

2 0 2 4 年 度

事 業 報 告 書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

学校法人新潟総合学園

ごあいさつ

2024 年度（令和 6 年度）の事業報告を行うにあたり、まずは当法人の運営に対する常日頃の関係者の皆様方のご支援とご協力に、衷心より感謝と御礼を申し上げます。

新潟医療福祉大学は開学後 24 年を経ましたが、この間の諸活動においては順調な運営を進めることができまして開学当初の 2 学部 5 学科から 2024 年度は社会福祉学部を心理・福祉学部に変更し、同学部に新たに心理健康学科を設置し 6 学部 15 学科 1 研究科 5 専攻の構成へと発展し、2025 年 4 月には健康栄養学科の入学定員を 40 名から 80 名へと増員し、学部・大学院あわせて入学定員 1377 名、収容定員 5,094 名となりました。また開学から今春までに輩出した卒業・修了生数は、学部 15,302 名、大学院 733 名（修士課程 610 名、博士課程 123 名）になりました。将来計画に沿って今後も「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」として「優れた QOL サポーターの育成」に取り組めます。

事業創造大学院大学は開学後 19 年を経ましたが、この間外国人にも門戸を開き、既に多くの留学生が学んでおります。開学から今春までに輩出した修了生数は 1,075 名（うち留学生 493 名）になりました。また、今後も世界的な視野を持った起業家や組織内事業創造を担い得る人材の育成に向けてより一層努力を続けます。

新潟食料農業大学は開学 8 年目を迎えました。自治体・企業との連携も順調に拡大し、社会的認知度も徐々に向上しております。今春 3 月に 4 期生 141 名の卒業生を輩出することが出来ました。開学から今春までに輩出した卒業生は 479 名となりました。また、2022 年 4 月に設置した大学院食料産業学研究科は第 2 期生となる修了生 4 名を輩出することができました。人材育成とともに研究拠点としての役割も果たし産業創出の一翼を担って行きたいと考えています。

また NSG グループの新潟総合学院が運営する開志専門職大学も開学 6 年目を迎えました。当法人の大学と相互連携を図り、グループ教育事業の相乗効果を高めていく所存です。

皆様方には、本事業報告書をご高覧いただきまして引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2025 年（令和 7 年）5 月

学校法人新潟総合学園
総長・理事長 池田 弘

I 法人の概要

1. 基本情報

1) 法人の名称

学校法人 新潟総合学園

2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号

(1) 主たる事務所の住所 〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町 1398 番地

(2) 電話番号 025-250-0517

(3) FAX 番号 025-250-0751

3) 寄附行為認可日および法人設立日

(1) 寄附行為認可日 2000 年（平成 12 年）12 月 21 日

(2) 法人設立日 2000 年（平成 12 年）12 月 25 日

2. 学校法人の沿革

1999 年（平成 11 年）6 月	財団法人新潟医療福祉大学設立準備財団設立許可
2000 年（平成 12 年）12 月	学校法人新潟総合学園寄附行為認可、 新潟医療福祉大学設置認可
2001 年（平成 13 年）4 月	新潟医療福祉大学開学
2004 年（平成 16 年）11 月	新潟医療福祉大学大学院設置認可
2005 年（平成 17 年）4 月	新潟医療福祉大学内に大学院医療福祉学研究科開設 （保健学専攻（修士課程）・社会福祉学専攻（修士課程）） 医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更 医療技術学部内に健康スポーツ学科を開設
2005 年（平成 17 年）12 月	事業創造大学院大学設置認可
2006 年（平成 18 年）4 月	事業創造大学院大学開学（専門職大学院） 新潟医療福祉大学医療技術学部内に看護学科を開設 社会福祉学部社会福祉学科の入学定員の増に係る変更 および介護福祉コース開設
2007 年（平成 19 年）4 月	新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療福祉学 専攻（博士後期課程）および健康科学専攻（修士課程）を開設 新潟医療福祉大学医療技術学部内に義肢装具自立支援学科 を開設 新潟医療福祉大学内に健康科学部を開設（3 学部体制に改組） 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員 の増に係る変更（入学定員 60 名 ⇒ 100 名）
2010 年（平成 22 年）4 月	新潟医療福祉大学内に医療経営管理学部医療情報管理学科 を開設（4 学部体制となる）
2011 年（平成 23 年）4 月	新潟医療福祉大学医療技術学部内に臨床技術学科を開設
2013 年（平成 25 年）4 月	新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員 の増に係る変更（入学定員 100 名 ⇒ 160 名）
2014 年（平成 26 年）4 月	新潟医療福祉大学医療技術学部内に視機能科学科を開設 新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療情報・

		経営管理学専攻（修士課程）を開設
2015 年（平成 27 年）	4 月	新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係る変更（入学定員 160 名 ⇒ 200 名）
2016 年（平成 28 年）	4 月	新潟医療福祉大学医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更（入学定員 80 名 ⇒ 120 名）
2017 年（平成 29 年）	4 月	新潟医療福祉大学医療技術学部内に救急救命学科を開設
2018 年（平成 30 年）	4 月	新潟食料農業大学（食料産業学部食料産業学科）開学 新潟医療福祉大学医療技術学部診療放射線学科、看護学部看護学科及びリハビリテーション学部（理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、義肢装具自立支援学科）開設 （医療技術学部理学療法学科、同学部作業療法学科、同学部言語聴覚学科、同学部義肢装具自立支援学科および健康科学部看護学科は学生募集停止） 新潟医療福祉大学医療技術学部臨床技術学科の入学定員の増に係る変更（入学定員 80 名 ⇒ 100 名）
2021 年（令和 03 年）	4 月	新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係る変更（入学定員 200 名 ⇒ 250 名）
2022 年（令和 04 年）	4 月	新潟食料農業大学大学院食料産業学研究科食料産業学専攻（修士課程）を開設
2023 年（令和 05 年）	4 月	新潟医療福祉大学リハビリテーション学部内に鍼灸健康学科を開設
2024 年（令和 06 年）	4 月	新潟医療福祉大学社会福祉学部を心理・福祉学部に変更し、同学部に心理健康学科開設 新潟食料農業大学大学院食料産業学研究科食料産業学専攻（博士後期課程）を開設
2025 年（令和 07 年）	4 月	新潟医療福祉大学健康科学部健康栄養学科の入学定員の増に係る変更（入学定員 40 名⇒80 名）

3. 設置する学校の名称および所在地（2024 年 5 月 1 日現在）

1) 設置大学

(1) 新潟医療福祉大学

大学院医療福祉学研究科	保健学専攻（修士課程） 社会福祉学専攻（修士課程） 健康科学専攻（修士課程） 医療情報・経営管理学専攻（修士課程） 医療福祉学専攻（博士後期課程）
リハビリテーション学部	理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 義肢装具自立支援学科 鍼灸健康学科
医療技術学部	臨床技術学科

	視機能科学科
	救急救命学科
	診療放射線学科
健康科学部	健康栄養学科
	健康スポーツ学科
	看護学科※ ²
看護学部	看護学科
心理・福祉学部	社会福祉学科
	心理健康学科
医療経営管理学部	医療情報管理学科

(2) 事業創造大学院大学（専門職大学院）

事業創造研究科	事業創造専攻（専門職学位課程）
---------	-----------------

(3) 新潟食料農業大学

大学院食料産業学研究科	食料産業学専攻（修士課程）
食料産業学部	食料産業学科

2) 大学所在地

- (1) 新潟医療福祉大学 〒950-3198 新潟市北区島見町 1398 番地
- (2) 事業創造大学院大学 〒950-0916 新潟市中央区米山 3 丁目 1 番 46 号
- (3) 新潟食料農業大学
- （新潟キャンパス）〒950-3197 新潟市北区島見町 940 番地
- （胎内キャンパス）〒959-2702 胎内市平根台 2416 番地

3) 建学の精神

(1) 新潟医療福祉大学

教育基本法および学校教育法に基づき、広く保健・医療・福祉・スポーツに関する専門の学芸を教授研究し、豊かな人間性と高潔な倫理性を涵養し、保健・医療・福祉・スポーツに関する指導的人材の養成を目指し、もって学術文化の発展に寄与し、人類の福祉の向上に貢献することを目的とする。

(2) 事業創造大学院大学

わが国が直面する課題を広く認識するとともに来るべき時代の潮流を把握しつつ創造的な経済・産業活動に取り組む人材を育成する。すなわち自ら起業に取り組むことができる資質、また組織内において新しい事業を創出することができる資質(アントレプレナーシップ)の形成につながる教育を行い、地域を再生する人材を育成することにより真に活力あるわが国経済の発展に貢献する。本学ではそのために「研究に基づいた実践、実践に基づいた研究」を理念に掲げ、あくまで起業を実現しかつその事業を発展させるにふさわしい高い能力と識見と専門性を備えた事業創造実践家の育成を目指す。

(3) 新潟食料農業大学

「自由、多様、創造」

自己規律に裏打ちされた「自由 (Liberty)」のもと、他者の考え方や行動を尊重する「多様性 (Diversity)」と、常に好奇心をもって取り組む「創造力 (Creativity)」を育む。

4. 役員等の概況（2024年5月1日現在）

<役員>

理事 9名（定員9名） 監事 2名（定員2名）

役 職	職 名	氏 名	選任区分	就任年月日	常勤/非常勤
理 事	理 事 長	池田 弘	評 議 員	2000.12.25	常 勤
理 事	副 理 事 長	池田 祥護	評 議 員	2008.06.01	非常勤
理 事	副 理 事 長	川崎 千春	評 議 員	2022.03.31	非常勤
理 事	新潟医療福祉大学学長	西澤 正豊	学 長	2020.04.01	常 勤
理 事	事業創造大学院大学学長	五月女政義	学 長	2022.04.01	常 勤
理 事	新潟食料農業大学学長	中井 裕	学 長	2024.04.01	常 勤
理 事	常務理事法人事務局長	小野 哲之	学識経験者	2022.03.31	常 勤
理 事		村山 雄亮	学識経験者	2019.03.30	非常勤
理 事		星野 善宣	学識経験者	2022.03.31	非常勤
監 事		平 要志和	理事会選任	2011.06.01	非常勤
監 事		齋藤 貴介	理事会選任	2015.06.01	非常勤

（補足） 1. 非業務執行理事（星野善宣理事、村山雄亮理事）

2. 理事会の議決によって役員の実任を免除することができる限度額（寄附行為第46条）

3. 非業務執行理事及び監事の実任限定契約（寄附行為第47条）

4. 日本私立大学協会を契約者とする役員賠償責任保険に加入している。

<評議員>

評議員 19名（定員19名）

	寄附行為による選任条 項	氏 名	就任年月日	主 な 現 職
1	①法人職員：(理)推薦、(評)選任	大西 秀明	2021.06.01	新 潟 医 療 福 祉 大 学 副 学 長
2	①法人職員：(理)推薦、(評)選任	大山 峰生	2021.06.01	新 潟 医 療 福 祉 大 学 副 学 長
3	①法人職員：(理)推薦、(評)選任	唐木 宏一	2022.06.01	事 業 創 造 大 学 院 大 学 副 学 長
4	②OB 25歳以上、(理)選任	池田 祥護	2008.06.01	学)新潟総合学院理事長 学)国際総合学園理事長
5	②OB 25歳以上、(理)選任	前山 美優	2021.06.01	株式会社ヒューマンブレイン社員
6	③学識経験、理事会選任	池田 拓史	2019.06.01	(株)新潟アルビレックスBC代表取締役社長
7	③学識経験、理事会選任	池田 弘	2000.12.25	学)新 潟 総 合 学 園 総 長 ・ 理 事 長
8	③学識経験、理事会選任	稲葉 晋	2013.03.29	新潟医療福祉大学医療経営管理学科部長
9	③学識経験、理事会選任	川崎 千春	2019.03.30	学)新潟総合学院副理事長 学)国際総合学園副理事長
10	③学識経験、理事会選任	富山 栄子	2015.06.01	事 業 創 造 大 学 院 大 学 副 学 長
11	③学識経験、理事会選任	金子 孝一	2024.04.01	新 潟 食 料 農 業 大 学 副 学 長
12	③学識経験、理事会選任	中澤 圭子	2022.04.01	弁護士法人北辰法律事務所弁護士
13	③学識経験、理事会選任	若槻 良宏	2023.06.01	弁護士法人青山法律事務所代表弁護士
14	③学識経験、理事会選任	福島 正巳	2023.06.01	一社)実践行動学研究所所長
15	③学識経験、理事会選任	前田 沙良	2021.06.01	コスモプランニング(株)取締役
16	③学識経験、理事会選任	吉田六左エ門	2000.12.25	(公財)日本建築情報技術センター代表理事
17	③学識経験、理事会選任	若月 雄大	2022.04.01	中央会計税理士法人税理士
18	③学識経験、理事会選任	渡辺 敏彦	2000.12.25	学)新 潟 総 合 学 園 特 別 顧 問
19	③学識経験、理事会選任	渡邊 稔	2022.04.01	社会保険労務士法人事業創造パートナーズ代表社員

<参考> 役員等の概況（2025年5月1日現在）

（役員）

理事 9名（定員9名） 監事 2名（定員2名）

役 職	職 名	氏 名	選任区分	就任年月日	常勤/非常勤
理 事	理 事 長	池田 弘	評 議 員	2000.12.25	常 勤
理 事	副 理 事 長	池田 祥護	評 議 員	2008.06.01	非常勤
理 事	副 理 事 長	川崎 千春	評 議 員	2022.03.31	非常勤
理 事	新潟医療福祉大学学長	西澤 正豊	学 長	2020.04.01	常 勤
理 事	新潟食料農業大学学長	中井 裕	学 長	2024.04.01	常 勤
理 事	常務理事法人事務局長	小野 哲之	学識経験者	2022.03.31	常 勤
理 事		星野 善宣	学識経験者	2022.03.31	非常勤
理 事		村山 雄亮	学識経験者	2023.03.30	非常勤
監 事		平 要志和	理事会選任	2011.06.01	非常勤
監 事		齋藤 貴介	理事会選任	2023.03.30	非常勤

（補足） 1. 非業務執行理事（星野善宣理事、村山雄亮理事）

2. 理事会の議決によって役員の実任を免除することができる限度額（寄附行為第46条）

3. 非業務執行理事及び監事の実任限定契約（寄附行為第47条）

4. 日本私立大学協会を契約者とする役員賠償責任保険に加入している。

<評議員>

	寄附行為による選任条 項	氏 名	就任年月日	主 な 現 職
1	①法人職員：(理)推薦、(評)選任	大西 秀明	2021.06.01	新 潟 医 療 福 祉 大 学 副 学 長
2	①法人職員：(理)推薦、(評)選任	大山 峰生	2021.06.01	新 潟 医 療 福 祉 大 学 副 学 長
3	①法人職員：(理)推薦、(評)選任	唐木 宏一	2022.06.01	事 業 創 造 大 学 院 大 学 副 学 長
4	②OB 25歳以上、(理)選任	池田 祥護	2008.06.01	学)新潟総合学院理事長 学)国際総合学園理事長
5	②OB 25歳以上、(理)選任	前山 美憂	2021.06.01	株式会社ヒューマンブレイン社員
6	③学識経験、理事会選任	池田 拓史	2019.06.01	(株)新潟アルビレックスBC代表取締役社長
7	③学識経験、理事会選任	池田 弘	2000.12.25	学)新 潟 総 合 学 園 総 長 ・ 理 事 長
8	③学識経験、理事会選任	稲葉 晋	2013.03.29	新潟医療福祉大学医療経営管理学部長
9	③学識経験、理事会選任	川崎 千春	2019.03.30	学)新潟総合学院副理事長 学)国際総合学園副理事長
10	③学識経験、理事会選任	富山 栄子	2015.06.01	事 業 創 造 大 学 院 大 学 副 学 長
11	③学識経験、理事会選任	金子 孝一	2024.04.01	新 潟 食 料 農 業 大 学 副 学 長
12	③学識経験、理事会選任	中澤 圭子	2022.04.01	弁護士法人北辰法律事務所弁護士
13	③学識経験、理事会選任	若槻 良宏	2023.06.01	弁護士法人青山法律事務所代表弁護士
14	③学識経験、理事会選任	福島 正巳	2023.06.01	一社）実践行動学研究所所長
15	③学識経験、理事会選任	前田 沙良	2021.06.01	コスモプランニング(株)取締役
16	③学識経験、理事会選任	吉田六左エ門	2000.12.25	(公財)日本建築情報技術センター代表理事
17	③学識経験、理事会選任	若月 雄大	2022.04.01	中央会計税理士法人税理士
18	③学識経験、理事会選任	渡辺 敏彦	2000.12.25	学)新 潟 総 合 学 園 特 別 顧 問
19	③学識経験、理事会選任	渡邊 稔	2022.04.01	社会保険労務士法人事業創造パートナーズ代表社員

■新潟医療福祉大学の定員・学生数の状況（2024年5月1日現在）

学科等	入学 定員	収容 定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
リハビリテーション学部※							
理学療法学科	120	480	137	141	128	133	539
作業療法学科	50	200	29	43	49	50	171
言語聴覚学科	40	160	43	26	38	41	148
義肢装具自立支援学科	40	160	27	33	43	43	146
鍼灸健康学科	40	80	45	22			67
医療技術学部							
臨床技術学科	100	400	94	105	100	107	406
視機能科学科	50	200	39	34	49	50	172
救急救命学科	55	220	63	59	58	55	235
診療放射線学科	90	360	100	100	87	96	383
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	44	43	42	39	168
健康スポーツ学科※	250	1,010	266	286	252	263	1067
看護学部							
看護学科※	107	434	125	98	125	108	456
心理・福祉学部							
社会福祉学科※	120	490	71	88	127	112	398
心理健康学科	80	80	80				80
医療経営管理学部							
医療情報管理学科※	80	330	73	92	102	94	361
合 計	1,262	4,764	1,236	1,170	1,200	1,191	4,797

※収容定員については、3年次編入定員を含んでいる。すなわち健康科学部健康スポーツ学科5名、看護学部看護学科3名、社会福祉学部社会福祉学科5名、医療経営管理学部医療情報管理学科5名分を含んでいる。またリハビリテーション学部鍼灸健康学科は学年進行による収容定員。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学 定員	収容 定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻※	30	60	40	41		81
健康科学専攻※	16	32	18	16		34
社会福祉学専攻	5	10	3	3		6
医療情報・経営管理学専攻	4	8	3	5		8
博士後期課程 医療福祉学専攻※	20	50	22	29	22	73
合 計	75	150	86	94	22	202

※2023年4月に定員増を行ったため、学年進行による収容定員

<参考> 新潟医療福祉大学の定員・学生数の状況（2025年5月1日現在）

学科等	入学 定員	収容 定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
リハビリテーション学部※							
理学療法学科	120	480	143	133	131	138	545
作業療法学科	50	200	61	26	40	50	177
言語聴覚学科	40	160	46	41	25	44	156
義肢装具自立支援学科	40	160	35	27	32	48	142
鍼灸健康学科	40	120	42	44	21		107
医療技術学部							
臨床技術学科※	100	400	101	91	101	98	391
視機能科学科	50	200	25	39	32	55	151
救急救命学科	55	220	63	62	58	60	243
診療放射線学科※	90	360	97	100	98	97	392
健康科学部							
健康栄養学科	80	200	71	44	42	42	199
健康スポーツ学科※	250	1,010	262	264	287	254	1,067
看護学部※							
看護学科※	107	434	124	124	98	128	474
心理・福祉学部							
社会福祉学科※	120	490	79	70	87	129	365
心理健康学科	80	160	74	79			153
医療経営管理学部							
医療情報管理学科※	80	330	67	72	98	100	337
合 計	1,302	4,924	1,290	1,216	1,150	1,243	4,899

※収容定員については、3年次編入定員を含んでいる。すなわち健康科学部健康スポーツ学科5名、看護学部看護学科3名、社会福祉学部社会福祉学科5名、医療経営管理学部医療情報管理学科5名分を含んでいる。また収容定員の計算にあたっては、健康科学部健康栄養学科（2025年4月1日入学定員増40名⇒80名）について学年進行を考慮している。リハビリテーション学部鍼灸健康学科、心理・福祉学部心理健康学科は学年進行による収容定員。

（大学院医療福祉学研究科）

専 攻 名	入学 定員	収容 定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻	30	60	44	44		88
健康科学専攻	16	32	18	23		41
社会福祉学専攻	5	10	5	4		9
医療情報・経営管理学専攻	4	8	1	3		4
博士後期課程 医療福祉学専攻※	20	60	21	22	37	80
合 計	75	170	89	96	37	222

6. 事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（2024年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備 考
事業創造専攻	80	160	98	110	208	他に科目等履修生7名、 聴講生1名、履修証明 プログラム生1名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

<参考>事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（2025年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備 考
事業創造専攻	80	160	113	99	212	他に科目等履修生6名 履修証明プログラム生1 名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

7.新潟食料農業大学の定員・学生数の状況（2024年5月1日現在）

（学部）

学科等	入学 定員	収容 定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合 計
食料産業学部							
食料産業学科	180	720	111	152	155	161	579
合 計	180	720	111	152	155	161	579

（大学院食料産業学研究科）

専 攻 名	入学 定員	収容 定員	1年生	2年生	3年生	合計
修 士 課 程 食料産業学専攻	6	12	2	6	—	8
博士後期課程 食料産業学専攻	2	6	1	—	—	1

※ 収容定員の計算にあたっては、学年進行を考慮している。

<参考>新潟食料農業大学の定員・学生数の状況（2025年5月1日現在）

（学部）

学科等	入学 定員	収容 定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合 計
食料産業学部							
食料産業学科	180	720	138	111	139	168	556
合 計	180	720	138	111	139	168	556

（大学院食料産業学研究科）

専 攻 名	入学 定員	収容 定員	1年生	2年生	3年生	合計
修 士 課 程 食料産業学専攻	6	12	4	3	—	7
博士後期課程 食料産業学専攻	2	6	2	1	—	3

8. 2024 年度実施の入学者選抜試験概要

1) 新潟医療福祉大学 2025 年度入学者選抜試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選 抜 区 分	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
総合型選抜 A 方式（主体性重視型）	223	557	343	243
総合型選抜 B 方式（基礎教養重視型）	80	536	304	126
総合型選抜 C 方式（スポーツ重視型）前期・後期	85	168	164	163
総合型選抜 D 方式（基礎学力重視型）	89	147	71	40
総合型選抜 E 方式（キャリアビジョン重視型）	若干名	24	13	13
総合型選抜（面接試験重視型）	若干名	10	6	5
学校推薦型選抜（公募制）	100	123	79	74
学校推薦型選抜（指定校制）	184	321	321	320
大学入学共通テスト利用選抜 前期・後期	121	849	603	84
一般選抜 前期・後期	368	906	559	222
社会人等特別選抜	若干名	0	0	0
合 計	1,302	3,641	2,463	1,290

※総合型選抜 A 方式と総合型選抜 B 方式および総合型選抜 D 方式と学校推薦型選抜(公募制)前期日程は、
両選抜区分の同時出願を可能とする制度を設けているため、各選抜区分の合格者数には、両選抜区分と
もに合格した合格者も含む。

※一般選抜および大学入学共通テスト利用選抜の合格者は、補欠からの繰上げ合格者は含まない。

※一般選抜では、「第 2 志願制度」を設けているため、合格者数には第 2 志願合格者も含む。

2) 事業創造大学院大学 2024・2025 年度入学者選抜試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選 抜 区 分	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
2024 年度秋学期 一般・推薦入学者選抜試験	約 20	30	30	27
2025 年度春学期 一般・推薦入学者選抜試験	約 60	106	91	79

※募集上「秋学期 約 20 名」「春学期 約 60 名」とし、秋学期と春学期に募集人員が若干変動する年がある
が、入学定員は 80 名である。

3) 新潟食料農業大学 2025 年度入学者選抜試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選 抜 区 分	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
総合型選抜 主体性重視型(A～F 日程)	24	24	23	20
総合型選抜 スポーツ型(A～E 日程)	30	38	37	37
総合型選抜 地域選抜型(前期/後期)	10	8	8	7
学校推薦型選抜 公募制(前期/後期)	3	1	1	1
学校推薦型選抜 指定校制(前期/後期/2 次/3 次)	27	24	24	24
学校推薦型選抜 指定校生学業特待生方式 (前期/後期/2 次/3 次)	若干名	2	2	2
一般選抜(前期/後期)	50	51	49	14
大学入学共通テスト利用選抜(A～E 日程)	20	77	77	11
帰国生徒選抜(前期/後期)	若干名	0	0	0
社会人選抜	若干名	0	0	0
外国人留学生選抜(A～D 日程/国外型)	10	34	27	22
合 計	180	259	248	138

9. 教職員の概要（2024年5月1日現在）

1) 新潟医療福祉大学教員

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
リハビリテーション学部	(1)	29	10	27	15	3	84
医療技術学部		22	8	15	11	6	62
健康科学部		17	12	18	15	1	63
看護学部		8	4	8	11	7	38
社会福祉学部		11	3	9	8	3	34
医療経営管理学部		9	2	3	4	1	19
教育・学生支援機構		1	1	1	0	0	3
社会連携・同窓会支援機構		1	1	0	0	0	2
合 計	(1)	98	41	81	64	21	305

※学長を教授にカウントすると教授 99 名、専任教員合計 306 名。

2) 事業創造大学院大学教員

研究科	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
事業創造研究科	(1)	16	1	0	0	0	17
開志創造大学設置準備室		3	1	0	0	0	4
合 計	(1)	19	2	0	0	0	21

※学長を教授にカウントすると教授 20 名、専任教員合計 22 名。

3) 新潟食料農業大学教員

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
食料産業学部	(1)	14	6	6	4	0	30

※学長を教授にカウントすると教授 15 名、専任教員合計 31 名。

4) 法人職員

	専任※	派遣	合計
職 員 数	163	41	204

※嘱託および出向を含む。（パートタイマー、アルバイト等の非常勤職員を除く。）

＜参考＞ 法人全体の教職員数（2025年5月1日現在）

1) 教員

大学名	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
新潟医療福祉大学	(1)	103	40	85	61	24	313
事業創造大学院大学	(1)	20	4	0	1	0	25
新潟食料農業大学	(1)	14	3	7	4	0	28
合 計	(3)	137	47	92	66	24	366

※学長を教授にカウントすると教授 140 名、専任教員合計 369 名。

2) 法人職員

	専任※	派遣	合計
職 員 数	175	41	216

※嘱託および出向を含む。（パートタイマー、アルバイト等の非常勤職員を除く。）

Ⅱ 事業の概要

新潟医療福祉大学

本学は、2001年の開学以来、建学の精神である「優れたQOLサポーターの育成」を基本理念とし、保健・医療・福祉・スポーツの総合大学として、これまでに学部で15,302名、大学院で733名、計16,035名の人材を社会に送り出してきました。

2024年4月には、社会福祉学部を「心理・福祉学部」に名称変更し、新たに「心理健康学科」を開設しました。これにより、6学部15学科と大学院5専攻15分野を擁する総合大学として、学科・専門領域を超えた教育活動ならびに先端的な研究活動の更なる充実化を図ることができました。こうした取り組みを通じて、本学は“高度な知識と技術をもつ専門職者を育成する大学”として、医療機関をはじめとした保健・医療・福祉・スポーツの各現場から高く評価され、第1期生卒業以来、毎年全国トップクラスの就職実績を達成することができています。

2020年度に策定した「将来計画長期目標（2021―2030）」では、今後10年間の長期目標を「保健・医療・福祉・スポーツ・教育領域を核とし、既存の学術領域の融合や変革、新たな学術領域の創成により、「優れたQOLサポーター」を育成する、在学生8,000名の総合大学を目指す」としています。2024年度は、「第一期中期目標・中期計画（2021―2025年度）」の後半2年間の最初の年度として、各種アクションプランを実行するとともに、自己点検評価を実施し、大学運営の持続的な改善に努めました。

1. 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成および実施に関する方針」、「入学者の受け入れに関する方針」

本学では建学の精神である「優れたQOLサポーターの育成」の実現に向けて、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力として5つの項目を掲げ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義し、3つのポリシーの中で使用しています。

1) ディプロマ・ポリシー（卒業認定方針）

[Science&Art] 科学的知識と技能を学び続ける力

持続可能な社会を支える保健・医療・福祉・スポーツ分野の一員として、幅広い教養とともに、自らの専門職種に関する確かな知識と技術を身につけている。

[Teamwork&Leadership] チームワークとリーダーシップを発揮する力

多職種間連携の技能を活かし、多様な背景をもつ他者とコミュニケーションを図りながら、チーム共通の目標に向けて主体的に行動することができる。

[Empowerment] 対象者を支援する力

豊かな人間性と高潔な倫理観を有し、多様な背景をもつ対象者のQOLへの理解と共感に基づき、適切な支援を行うことができる。

[Problem-solving] 問題を解決する力

自らの専門職種における課題を特定したうえで、他の専門職種の知見も活かしながら、科学的な手法を用いてこれを分析・考察し、その解決に取り組むことができる。

[Self-actualization] 自己実現を達成する力

自らを継続して高める意欲を有し、自らの専門職種を中心とした学びを生涯にわたり続けることで、国際化・情報化に対応し自らの可能性を広げようとする姿勢がある。

2) カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

[Science&Art] 科学的知識と技能を学び続ける力

1・2年次に基礎教養科目群および保健医療福祉教養科目群を配置し、保健・医療・福祉・スポーツを中心とした幅広い教養を身につける。また専門職種に関する確かな知識と技能を身につけるために、1年次より専門基礎科目群・専門専攻科目群を配置し、学年進捗とともに専門性の高い科目を配置する。成果は当該科目群の成績で評価する。

[Teamwork&Leadership] チームワークとリーダーシップを発揮する力

多職種間連携の技能を身につけるために、1年次より保健医療福祉連携科目群を配置する。同科目群において2年次に連携基礎ゼミを、3・4年次に連携総合ゼミを配置し、多様な背景を持つ他者とコミュニケーションを図りながら、チーム共通の目標に向けて主体的に行動する姿勢を身につける。成果は、保健医療福祉連携科目群の成績により評価する。

[Empowerment] 対象者を支援する力

保健医療福祉連携科目群に配置された科目や、専門専攻科目群に配置された臨床実習を通して、対象者のQOLを共感的に理解し、適切な支援を行うための素養を養う。成果は臨床実習の成績により評価する。

[Problem-solving] 問題を解決する力

科学的な手法を用いて課題を分析・考察し、その解決に取り組む力を高めるために、専門専攻科目群に演習科目を配置するとともに、4年次に卒業研究を配置する。また他の専門領域も含め幅広く研究活動に触れられるよう、1年次から4年次まで、基礎教養科目群に研究プロジェクト演習（UROP）を配置する。成果は卒業研究の成績で評価する。

[Self-actualization] 自己実現を達成する力

自らの可能性を広げようとする姿勢を育むために、基礎ゼミおよび専門専攻科目群に配置された演習科目において、実践行動学を含むキャリア教育を実施する。また生涯にわたり学びを続けていく基盤を確立するために、専門基礎科目群・専門専攻科目群において専門性の高い科目を配置する。成果は当該科目および当該科目群の成績で評価する。

3) アドミッション・ポリシー（入学受け入れ方針）

[Science&Art] 科学的知識と技能を学び続ける力

高等学校卒業相当の基礎学力および学習能力を有する。

[Teamwork&Leadership] チームワークとリーダーシップを発揮する力

相手の話をよく聞き、自分の考えを相手にわかりやすく伝えながら、他者と協力して物事

を行おうとする態度を有する。

[Empowerment] 対象者を支援する力

対話や関わりを通して、他者の意見や思いを把握し、それを共感的に理解しようとする態度を有する。

[Problem-solving] 問題を解決する力

ある事象における課題を解決するために、他者の意見を取り入れながら、多面的に考える能力を有する。

[Self-actualization] 自己実現を達成する力

保健・医療・福祉・スポーツ領域の専門職種を志す動機や意欲を有する。

2. 教学体制

2024年度は、以下の6学部15学科、大学院医療福祉学研究科5専攻15分野の体制で運営しました。

【学 部】

リハビリテーション学部（理学療法学科/作業療法学科/言語聴覚学科/義肢装具自立支援学科/鍼灸健康学科）

医療技術学部（臨床技術学科/視機能科学科/救急救命学科/診療放射線学科）

健康科学部（健康栄養学科/健康スポーツ学科）

看護学部（看護学科）

心理・福祉学部（社会福祉学科/心理健康学科）

医療経営管理学部（医療情報管理学科）

【大学院】

医療福祉学研究科

修士課程

保健学専攻（理学療法学分野/作業療法学分野/言語聴覚学分野/義肢装具自立支援学分野/
医療技術安全管理学分野/視覚科学分野/救急救命学分野/放射線情報学分野/
自然人類学分野）

健康科学専攻（健康栄養学分野/健康スポーツ学分野/看護学分野）

社会福祉学専攻（保健医療福祉政策・計画・運営分野/保健医療福祉マネジメント学分野）

医療情報・経営管理学専攻（医療情報・経営管理学分野）

博士後期課程

医療福祉学専攻

3. 教育・研究活動

1) 教育活動

（1）教育の質向上

2024年度は、前年度に引き続き対面授業を原則としながら、これまでに蓄積されたメディア授業および教育コンテンツを積極的に活用・併用することで、全学として教育効果の

更なる向上を図りました。

また、全学科にてカリキュラムマップを整備したほか、学修ポートフォリオを活用した「ディプロマ・ポリシー（DP）達成度評価」の実施、ディプロマ・ポリシー（DP）を踏まえた進級・卒業・単位認定に関する規則の見直し、シラバス点検体制の見直しに取り組むなど、内部質保証の実質化に向けた基盤強化に努めました。

（２）教育の特色化

本学では開学時より、保健・医療・福祉・スポーツの総合大学である利点を活かし、学部・学科の枠を越えて「チーム医療・チームアプローチ」を実践的に学ぶ「連携教育」を教育特色として位置づけ、その活動を推進しています。2024年度は、昨年同様、4年次前期と3年次後期に「連携総合ゼミ」を配置し、学年をまたいで年2回の開講としています。

4年次の連携総合ゼミでは、本学学生のみならず新潟薬科大学、新潟リハビリテーション大学、日本歯科大学新潟短期大学等の県内他大学やセブ医科大学（フィリピン）、サント・トマス大学（フィリピン）、中山医学大学（台湾）等の海外提携校からも参加いただき、学生・教員総勢108名で専門職種間連携に関する活発な議論が行われました。また、3年次の連携総合ゼミでは、本学の履修学生124名に加え、同窓生27名も参加し、これまでの臨床経験等を生かした学部生へのアドバイスなどが行われました。

こうした活動を通じて、参加学生からは「専門職種への理解や他職種への理解を深めることができた」との意見が寄せられるなど、充実したゼミ活動を実践することができています。



【学科混成チームでディスカッション】



【発表式の様子】

（３）教育の重要課題に対する対策および支援の充実

“国家試験・資格試験合格率の向上”“退学抑止および退学率の減少”“卒業率の向上”“就職率の向上”の4項目を「教育の重要課題」として設定し、各学科での支援・指導に加え、教育・学生支援機構、関連委員会、事務局組織の教職協働体制による全学的な対策を推進しました。

2024年度は、学生個々の課題をより明確にするため、「必修科目の未修得状況」「修得単位数」「GPA」「習熟度試験の結果」「学科が定める基準（専門・教養科目の修得状況・欠席状況等）」の5項目を指標として、IRシステムによる分析および課題の可視化に取り組みました。各学科では、これら分析データに基づき、学生ひとり一人の状況に応じた面談・相談対応を実施することで、より効果的な学生支援に繋げることができました。

(4) 国家試験・資格試験等対策の実施

すべての資格について、早期からの対策・指導の推進を重点課題として、対策強化メンバーの早期抽出および個別指導の実施、学生アンケートに基づく学修習慣・生活リズムの改善指導等に取り組みました。また、前年度（2023年度）の結果に基づき、3学科（言語聴覚学科、臨床技術学科、診療放射線学科）を重点学科と指定し、教育・学生支援機構による月次での対策会議を通じて、対策状況の進捗確認、好事例の共有等に取り組んだほか、IRシステムを活用した分析、GPAや模擬試験結果等を指標とする合格可能性の可視化、ICTを活用した指導方法の改善・対策の立案等にも取り組みました。

2024年度に実施された各国家試験・資格試験の結果は次のとおりです。

■ 2024年度国家試験等結果（2025年3月31日現在）

国 家 試 験 等	本 学				全 国	
	受験者数	合格者数	合格率	(前年比)	合格率	(前年比)
理 学 療 法 士 ※	115	115	100.0%	(±0%)	89.6%	(+0.4%)
作 業 療 法 士 ※	45	41	91.1%	(−6.6%)	85.8%	(+1.7%)
言 語 聴 覚 士 ※	34	33	97.1%	(+30.4%)	72.9%	(+0.5%)
義 肢 装 具 士 ※	24	20	83.3%	(−6.1%)	71.5%	(−7.9%)
臨 床 検 査 技 師 ※	88	87	98.9%	(+24.5%)	84.6%	(+7.8%)
臨 床 工 学 技 士 ※	96	89	93.7%	(+15.1%)	78.9%	(−0.6%)
視 能 訓 練 士 ※	41	41	100.0%	(±0%)	96.8%	(+1.6%)
救 急 救 命 士 ※	52	51	98.1%	(−1.9%)	94.4%	(−0.3%)
診 療 放 射 線 技 師 ※	84	82	97.6%	(+21.2%)	84.7%	(+5.2%)
管 理 栄 養 士 ※	37	34	91.9%	(+4.4%)	48.1%	(−1.2%)
健 康 運 動 指 導 士	17	6	35.3%	(−52.2%)	(−)	(−)
アスレティックトレーナー理論	5	3	60.0%	(+35.0%)	(−)	(−)
アスレティックトレーナー実技	3	結果待ち		(±%)	(−)	(−)
看 護 師 ※	104	101	97.1%	(+3.9%)	90.1%	(+2.3%)
保 健 師 ※	31	31	100.0%	(+3.0%)	94.0%	(−1.7%)
助 産 師 ※	3	3	100.0%	(±0%)	98.9%	(+0.1%)
社 会 福 祉 士 ※	103	74	71.8%	(−7.1%)	56.3%	(−1.8%)
精 神 保 健 福 祉 士 ※	11	11	100.0%	(±0%)	70.7%	(+0.3%)
介 護 福 祉 士 ※	15	15	100.0%	(±0%)	78.3%	(−4.5%)
診 療 情 報 管 理 士	23	21	91.3%	(+1.6%)	62.9%	(−9.9%)

(補足) ※印の資格は国家試験。それ以外は民間団体の認定資格で概要は以下のとおり。

- (ア) 健康運動指導士は保健医療関係者と連携しつつ安全で効果的な運動を実施するための運動プログラム作成および実践指導計画の調整等を行う役割を担う専門職です。『公益財団法人健康・体力づくり事業財団』が認定する専門資格です。
- (イ) アスレティックトレーナー (Athletic Trainer) は『公益財団法人日本体育協会』公認スポーツ指導

者制度に位置づけられ公認スポーツドクターおよび公認コーチと緊密に連携を図り選手の健康管理、リハビリテーション、フィジカルトレーニングおよびコンディショニング等を行う専門職です。『公益財団法人日本体育協会』が認定する専門資格です。実技試験の結果は5月下旬以降となります。

- (ウ) 診療情報管理士 (Health Information Manager) は電子カルテを始めとする各種診療情報を管理し医療の質の向上、安全管理および病院経営管理等に寄与する専門職です。『四病院団体協議会 (日本病院会, 全日本病院協会, 日本医療法人協会, 日本精神科病院協会) および医療研修推進財団』が認定する専門資格です。

(5) 入学前教育・初年次教育

入学前教育の取り組みとして、2024年度 (2025年度入学者対象) より、入学後の専門基礎教育に繋げることを目的とした入学前学習ソフトを新たに追加し、4種類のWEB学修ツールによる入学前教育を展開しました。併せて、学科独自の事前課題を提供することで各学科の専門性に応じた入学前教育の充実に努めました。また、1月上旬に入学予定者を対象にWebスクーリングを実施し、入学前教育の重要性、大学と高等学校との学習の違い等について理解を深める機会を設けたほか、1月以降もスクーリング欠席者を含めた入学予定者とのコミュニケーション機会を設け、継続的にサポートできるよう取り組みました。

初年次教育では、4月開催の新入生オリエンテーションにおいて、モチベーション向上を目的とした新規講座の導入や学習支援センター主催によるリメディアル教育、生理学・解剖学等の専門基礎セミナーの開催、上級生が学生相談を行うピアサポーター制度の充実等に取り組みました。

また、前期終了後にはGPA基準2.0以下の学生を抽出し、個人面談による後期の学修サポートを実施するなど、年間を通じた取り組みを推進しました。

(6) 学生の主体性向上への取り組み

本学では、卒業生が勤務する病院・施設等を対象としたアンケート調査を毎年実施しています

これまでの調査結果から、本学卒業生は「問題や課題に対処する柔軟性や独創性」、「問題解決時の調査・分析・報告の能力」、「職場でのリーダーシップや部下指導」に関する評価が他の項目と比較して低い傾向にあることが明らかとなっています。

これを受け、これら資質・能力の向上を目的に、正課科目やゼミ活動におけるコンペティションへの参加促進に取り組みました。

その結果、「スポーツ・健康まちづくりデザイン学生コンペティション2024」において、本学健康スポーツ学科の山本悦史講師のゼミ生による発表が、アイデア部門において2年連続で優秀賞を受賞することができています。

2) 修学支援・キャリア支援活動

(1) 休学・退学抑止

退学の主たる理由である「学業不振」「学習意欲低下」「心身不調」「進路変更」を重点課題として、学生ひとり一人が抱える不安や課題に応じたきめ細かい支援に取り組みました。

2024年度は、IRデータに基づく退学予測と各学科が把握する退学リスク者の同期・可視化、学生管理システムを活用した要支援学生の抽出精度を向上させることで、より早期

での退学抑止が図れるよう努めました。

また進路変更による退学抑止策として、退学以外の選択肢となりえる「転部転科制度」を有効活用し、転出学科と転入学科の連携強化に取り組んだほか、転部転科後のスムーズな移行を目的に、転部転科前に転科先の科目を履修できる他学科開講科目の拡充に取り組みました。

心身不調への対策では、総合的な相談窓口である「NUHWセーフティネット」の充実化を図るべく、対面またはオンラインを活用した臨床心理士（週3日）および精神科医（隔週1日）の学生相談、1年生を対象とした「こころとからだの健康調査」を実施し、支援を要する学生の早期発見に努めました。併せて学業不振、学修意欲の低下への対策として、学修支援センターとの連携による、苦手科目の対策講座や定期試験対策など修学面のサポート体制の充実化を図りました。こうした取り組みの結果、2024年度の退学者は、3月31日時点で95名（学部92名・大学院3名）、退学率1.90%となり、1%台の低い退学率を維持しています。

■ 2024年度 相談形態別利用者数

形態	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
対面	15	27	19	20	23	18	39	28	28	23	17	12	269
Zoom	4	3	2	3	3	2	2	0	0	0	1	10	30
電話	0	1	1	3	2	3	2	0	1	0	0	1	14
合計	19	31	22	26	28	23	43	28	29	23	18	10	313

(2) 卒業率向上

2024年度は、GPAや必修科目の習得状況等を指標とする要支援学生の早期抽出に取り組むとともに、学生管理システムによる出欠席状況の確認や科目履修状況の早期把握および各学科との連携体制を強化し、教職協働による早期からの個別指導が実践できるよう努めました。

こうした取り組みの結果、2024年度の卒業率（卒業生数1,085名÷卒業判定対象者数1,091名）は、99.5%となり、2023年度卒業率98.5%を上回る実績となりました。

(3) 就職支援

2024年度は、若年労働者の減少による売り手市場が加速し、医療職も含めて就職活動の早期化がますます顕著となりました。こうした社会情勢を踏まえ、低学年次からのキャリア支援をさらに充実させるため、2024年度より、1年生と卒業生が交流する「QOLサポーターと学生との集い」を新たに企画・開催しました。これは低学年のうちから、各現場で活躍する卒業生と交流する機会を設けることで、目標とする職業への理解を深め、将来のキャリアビジョンを描けることを目的としています。

また、3年生を対象とした「業界仕事研究会」を6月に開催し、企業とのグループワークを通じて「課題解決力」の向上を目指すとともに、企業や病院等の就職先との直接的なコミ

ュケーションの場を設けることで、入社・入職後のミスマッチの防止にも取り組みました。

これら就職支援に加えて、卒業生評価および勤務状況の確認等を目的に毎年実施している就職先へのアンケート調査「卒業生状況調査」を継続実施し、2024年度は、全国1,279件の就職先（過去3年間に採用実績のある病院・施設・企業・行政など）を対象に調査した結果、本学卒業生の離職率は全国の大卒平均離職率34.9%（令和6年10月厚生労働省発表）を下回る33.4%となり、本学卒業生が採用先からも高く評価されていることが確認されました。

■ 2024年度就職結果（2025年4月30日時点）

学 科	卒業者数	求職 登録者数	就職者数	就職率	進 学	国家試験等 受験準備	その他
理 学 療 法 学 科	115	96	96	100%	19	0	0
作 業 療 法 学 科	48	42	42	100%	0	4	2
言 語 聴 覚 学 科	35	31	31	100%	1	1	2
義肢装具自立支援学科	32	22	21	95.5%	4	4	2
臨 床 技 術 学 科	100	94	92	97.9%	0	4	2
視 機 能 科 学 科	41	40	40	100%	0	0	1
救 急 救 命 学 科	53	46	46	100%	1	5	1
診 療 放 射 線 学 科	84	75	73	97.3%	7	2	0
健 康 栄 養 学 科	38	37	37	100%	1	0	0
健 康 ス ポ ー ツ 学 科	248	220	218	99.1%	12	2	14
看 護 学 科	104	102	102	100%	0	2	0
社 会 福 祉 学 科	108	99	98	99.0%	3	0	6
医 療 情 報 管 理 学 科	93	86	84	97.7%	2	0	5
合 計	1,099	990	980	99.0%	50	24	35

（４）教職支援センターによる支援

教職支援センターでは、栄養教諭／中学校・高等学校保健体育教諭／小学校教諭／養護教諭を目指す教職課程履修者の支援を目的として、学生の個別指導や各種説明会の実施等、教員採用試験合格者の輩出を目標とした総合的なサポートを行っており、毎年、延べ2,700名以上の学生がセンターを利用しています。

大学3年次での受験を含む教員採用試験の早期化・複数回実施が進むなか、学修支援ボランティアへの参加促進や教員採用試験に関するイベントの開催など、早期からモチベーション向上の場を創出するとともに、民間対策講座ならびに模擬試験を積極的に活用し、一部の講座では学生の経費負担軽減支援を実施しています。



【教職支援センターでの学修の様子】

こうした取り組みにより、2024年度教員採用試験では、過去最多の現役合格者数10名（中学校・高等学校教諭(保健体育)2名、小学校教諭8名）を達成することができました。

(5) 学修支援センター（図書館）による支援

図書館では、電子資料の活用を促進し、学生が場所や学修スタイルを自由に選択できる、多様で柔軟な学修環境を提供しています。また、館内に設置された学修支援センターでは、授業外における学生の自主的な学修を積極的にサポートしています。

2024年度は、1年生（新入生）の利用促進を目的に、入学時のオリエンテーションにて「大学での学び方」セミナーを開催し、具体的な活用方法を紹介したほか、少人数制の館内ツアーや学長推薦図書・学科長推薦図書の展示等を実施しました。こうした取り組みの効果もあり、新入生の図書館利用が増加し、来館者数は前年比161%、学修支援センターの個別指導利用者数は前年比154%に増加しています。

学修支援センターでは、2024年度より、これまでの英語・スペイン語に加え、中国語・ベトナム語の個別指導を新たに開始しました。また、上級学年の学部生が希望者に対して学修支援を行う“ピアサポーター活動”も活発に行われ、2024年度は15件の活動を通じて、延べ172名の学生が利用しました。その他、研究環境の整備と機能強化を目的として、若手教員を対象に統計支援セミナーを年間6回開催し、延べ110名が受講したほか、学生の知的好奇心を刺激することを目的に、本学ホームページ上に学修用動画を32本掲載し広く一般にも公開するなど、大学の学術情報基盤としての機能向上に努めました。

3) 研究活動

(1) 各種研究所の取り組み

① 運動機能医科学研究所

本研究所は2010年11月に開所し、学部・学科の枠を超えてヒトの運動機能や感覚機能、運動器障害に関する研究に取り組み、障害の予防や治療、健康増進に寄与しています。

研究所創設から14年間で合計253件の科学研究費、配分総額8億7,949万円（直接経費6億7,730万円、間接経費2億219万円）を獲得することができています。この成果は、2024年度の科学研究費領域別全国ランキング（スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野（リハビリテーション科学含む））において、本学を全国第3位に押し上げる大きな原動力になっています。また2024年度には、昨年度に続き「地域のスポーツ医・科学体制構築事業（スポーツ庁）」（1,650万円／年）に採択され、スポーツ医・科学支援体制の充実化に取り組むことができました。

② 自然人類学研究所

本研究所は2022年1月に開所し、人類学の研究推進を基盤として、高等教育機関において解剖学ならびに運動学の教育・研究者の育成や警察・地方自治体等との連携のもと法医鑑定や遺跡出土人骨鑑定の受託事業などの取り組みを通じて、社会貢献することを目的としたさまざまな活動を実践しています。2024年度には、県内外の警察署から法医鑑定10件、出土人骨鑑定の受託研究6件（受託費504万円）を獲得することができました。また、

自然人類学領域において全国でも数少ない研究所として多数のメディア（NHK、日本テレビ、日経新聞等）で紹介されるなど、本学のブランド力の向上にも大きく貢献しています。

（２）プロジェクト研究センター

本学では、各学科・教員の専門性に基づき各種研究センターを設置し、先端的な研究テーマによる研究活動を推進しています。２０２４年度は、新たに看護実践研究センターと発達科学センター（あたま×こころ×からだ発達ラボ）が新設され、以下の１４の研究センターにて特色ある研究活動を推進しました。

【２０２４年度プロジェクト研究センター】

1	言語発達支援センター	8	脳卒中リハビリテーション研究センター
2	医療経済・QOL研究センター	9	栄養科学研究センター
3	ロコモティブ症候群予防研究センター	10	次世代デジタルリハビリテーション研究センター
4	シティズンシップ教育実践研究センター	11	3D技術研究開発センター
5	スポーツカウンセリング研究センター	12	生物医科学分析研究センター
6	アスリートサポート研究センター	13	看護実践研究センター
7	身体教育研究センター	14	発達科学センター（こころ×あたま×からだ発達ラボ）

（３）文部科学省科学研究助成事業（科研費）

人文・社会科学から自然科学まで多様な研究分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究の発展を目的に、科研費の獲得に力を注いでいます。２０２４年度は、学内FDの実施や学内サポートデスクによる支援の強化等を図り、全国トップクラスの獲得実績を達成することができています。

【２０２４年度実績】

採択件数 １５６件 （前年１３７件）

直接経費 ２３６,５００千円 間接経費 ７０,９５０千円 合計 ３０７,４５０千円

※ 県内私立大学第１位 全国私立大学第３７位（前年４３位）

※ スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野全国第３位（前年４位）



審査区分別採択件数及び配分額
＜スポーツ科学、体育、健康科学及びその関連分野＞

順位	研究機関名	新規採択案件数 (件)	配分額(直接経費) (千円)
1	筑波大学	178	443,000
2	順天堂大学	162	295,600
3	新潟医療福祉大学	112	241,200
4	東京大学	102	300,800
5	京都大学	98	264,800
6	早稲田大学	90	196,400
7	広島大学	77	159,000
8	東北大学	76	183,100
9	名古屋大学	76	224,200
10	大阪大学	64	150,300

（４）その他外部資金（受託研究・寄付金等）

① 高大連携協定校との取り組み

高大連携協定校に対し、大学理解および職業理解を目的に、大学説明、出張講義、大学見学、探究支援などの取り組みを実施しました。また、高大医連携の最大の特色である本学をハブとした医療機関との連携として、8月に小千谷高校の生徒を対象に、小千谷総合病院の見学を実施しました。さらに高校3年生に対しては、入試対策を実施することで出願促進を図りました。

No	高校	主な内容
1	小出	入試対策(8/5、3年4名)
2	三条東	入試対策(11/5、3年14名)
3	新潟西	大学説明(4/16、3年38名)、大学見学(6/28、PTA25名)、入試対策(7/16、3年29名)、出張講義(7/25、2年24名)、大学見学(7/25、1年68名)
4	新潟東	入試対策(7/11、3年29名)、大学見学(7/26、1年240名)
5	藤村女子	探究支援(7月～12月、2年)
6	新津	探究支援(6月～3月、2年)
7	須賀川創英館	大学見学(8月OC、1～3年34名)
8	万代	入試対策(8/29、3年21名)
9	小千谷	入試対策(7/11・16、3年51名)、小千谷総合病院見学(8/20、3年5名)、入試対策(9/19、3年6名)
10	高志中等	大学見学(7/11、中学3年118名)
11	開志学園	大学見学(9/4、2年212名)
12	開志国際	
13	山形学院	

② チーム医療体験会

2024年8月と2025年3月に、高校生を対象とした「チーム医療体験会」を開催し、合わせて250名（高3生35名、高2生104名、高1生111名）の高校生が参加しました。この体験会では、本学最大の教育特色である「連携教育」を高校生に体験してもらうことで、「チーム医療・ケア」の重要性についての理解を深めてもらうとともに、それを学ぶ環境が本学にあることを高校生ならびに高校教諭にアピールすることを目的としています。



【チーム医療体験会では将来目指す専門職の立場でチーム医療を体験】

3) スポーツ庁事業

「感動する大学スポーツ総合支援事業」（400万円／年）に新規採択されました。この事

業は、新潟市における幅広い世代の健康づくりを推進することを目指すもので、2024年度には、本学・NSGグループが持つスポーツ資源を総合的に活かしたイベントとして、「新潟医療福祉大学スポーツフェスタ」と「NUHWアカデミースキルアップキャンプ」を実施しました。

また、昨年度に引き続き「地域のスポーツ医・科学サポート体制構築事業」トップアスリート育成モデル（1,650万円／年）に継続採択され、2024年度には、「新潟スポーツ医・科学コンソーシアム」を形成に向けて、これまでに構築してきた新潟医療福祉大学アスリートサポート研究センターと新潟リハビリテーション病院スポーツ医学総合診療センターを中核機関とする新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターなどとの連携・協働サポート体制をさらに発展させ、トップアスリートの育成を目指したスポーツ医・科学支援提供体制の構築、支援内容の質の向上、支援範囲の拡大等に取り組みました。今後、これらの取り組みを通じて得られたノウハウ等を隣接県に横展開することで、北信越地域における包括的で質の高いスポーツ医・科学支援を提供できる「北信越スポーツ医・科学コンソーシアム」の形成を目指します。

4) 私立大学等改革総合支援事業

私立大学等改革総合支援事業とは、各大学が保有する特色や強み、役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学を重点的に支援する文部科学省による事業で、「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進などの4つタイプで構成されています。

2024年度、本学はタイプ2「特色ある高度な研究の展開」（助成額2,400万円）とタイプ3「地域社会の発展への貢献（地域連携型）」（助成額1,080万円）に選定されました。タイプ2（研究）は全国で128校が申請し45校（選定率35%）が、タイプ3（地域連携型）は255校が申請し50校（選定率20%）しか選定されておらず、本学の研究および地域貢献への取り組みが高く評価された結果となっています。

5. 国際交流

1) 国際交流活動の推進

本学のグローバル化を推進し、国際的に活躍できる人材育成に向けて、2024年度には新たにジェンバー大学（インドネシア）、セブ医科大学（フィリピン）、嘉泉大学校（韓国）との国際交流協定を締結し、計12カ国・地域の23大学・3医療機関と交流協定に基づく、多様な国際交流活動を展開しています。具体的には、学生の海外研修、海外提携校の学生の受け入れ、外部資金（学生支援機構や新潟県の補助金事業）獲得による国際交流の展開、留学生対象進学説明会への参加、国際交流ラウンジの設置、留学生への学修・生活支援等を実施しました。

また、日本学生支援機構（JASSO）による海外留学生支援制度（協定受入）に採択（支援額480,000円）され、2月には、交流協定校であるサント・トマス大学（フィリピン）

から8名の学生を招聘し、リハビリ（理学/作業/言語）およびスポーツに関する教育プログラムを実施するなど、活発な交流活動が実施されています。

2) 海外研修の実施

2024年度の海外研修では、昨年度を超える計24件のプログラムを実施し、合計74名の学生が海外で研鑽を積んできました。

■ 2024年度海外研修実績一覧

	日 程	研修地	参加 学生数
1	2024年8月16日～9月14日	台湾／台北榮民総病院	1名
2	2024年8月16日～9月16日	オーストラリア／福祉用具会社	1名
3	2024年8月17日～8月31日	マレーシア／国立脳卒中協会	1名
4	2024年8月19日～9月2日	フィリピン／サント・トマス大学	2名
5	2024年8月26日～8月28日	台湾／弘光科技大学	3名
6	2024年9月8日～9月20日	アメリカ／ハワイ大学	2名
7	2024年9月15日～9月21日	インドネシア／ジェンバー大学	1名
8	2025年2月9日～2月22日	韓国／仁済大学校（語学研修）	5名
9	2025年2月15日～3月2日	フィリピン／セブ医科大学（OT 学科）	6名
10	2025年2月15日～3月9日	フィリピン／セブ医科大学（語学研修）	1名
11	2025年2月16日～2月22日	イギリス／イースト・アングリア大学（PT 学科）	1名
12	2025年2月17日～2月21日	台湾／中山医学大学（HN 学科）	5名
13	2025年2月22日～3月22日	マレーシア／国立脳卒中協会	4名
14	2025年2月23日～3月5日	インドネシア／ハサヌディン大学	8名
15	2025年2月26日～3月13日	タイ／マヒドン大学（RT 学科）	2名
16	2025年3月1日～3月10日	イギリス／イースト・アングリア大学（NR 学科）	2名
17	2025年3月7日～3月17日	台湾／中山医学大学（CT 学科）	4名
18	2025年3月8日～3月15日	東チモール／青年海外協力隊任地	5名
19	2025年3月9日～3月15日	韓国／仁済大学校（OT 学科）	6名



【カリフォルニア州立大学研修】



【仁済大学校研修】

20	2025年3月15日～3月21日	タイ／マヒドン大学（AT 学科）	3名
21	2025年3月15日～3月23日	アメリカ／カリフォルニア州立大学	3名
22	2025年3月22日～4月1日	アメリカ／医療施設	2名
23	2025年3月24日～3月28日	韓国／嘉泉大学校	2名
24	2025年3月25日～3月29日	韓国／京畿大学校	4名

3) グローバル教育の推進

本学では、学生のグローバル意識を涵養するために、2020年度からオンライン企画「グローバルキャリア支援 Meeting」を実施しています。本企画は、学生が海外に対する興味・関心を高め、海外で活躍するための具体的な道筋を示すことを目的に、海外で就業あるいは修学の経験を有する専門職者等を講師に招いた講演等を実施するもので、2024年度は一部対面形式も取り入れながら、計11回開催し、延566名の学生および教職員が参加しています。

■ 2024年度グローバルキャリア支援 Meeting 実施状況

	開催日	講師（敬称略）	参加者数
1	8月19日	鮫島総史（アメリカ・ワシントン大学助教授）	42名
2	9月27日	宮田祐介（タイ・マヒドン大学講師）	30名
3	10月9日	中尾善隆（木村眼科内科病院検査課長）	69名
4	10月11日	松田健汰（Manager, International Business Department, Albirex Singapore PTE LTD）	50名
5	11月1日	富田江里子（フィリピンにて長年、助産師としてご活躍）	216名
6	12月2日	ジダーパー・パソップポンスットジャリット（本学大学院修士課程言語聴覚学分野）	11名
7	12月18日	三登将平（国際医療福祉大学成田病院放射線技術部）	29名
8	12月18日	梁寧愛（韓国・仁済大学作業療法学科教授）	67名
9	12月18日	姜辰根（韓国・仁済大学日本語・日本文学科講師）	20名
10	12月27日	木村諒子（JICA 東京）	23名
11	1月20日	小玉響平（日本体育大学大学院研究員）	9名

4) 海外からの短期留学生・研修学生等の受け入れ

本学では、各学科単位で海外の協定校からの短期留学生・研修生等を積極的に受け入れています。2024年度は、「新潟県国際交流推進基金事業」や「日本学生支援機構（JASSO）海外留学生支援制度（協定受入）」にも採択され、こうした補助金も活用しながら計53名の海外学生が本学での研修・交流活動に参加しました。

2025年3月現在、本学では大学院に24名の留学生（研究生含む）が在籍しており、留学生による英会話の指導、伍桃祭（大学祭）での留学生模擬店の出展など、日本人学生との交流・親睦活動も活発に行われています。

■ 2024年度海外からの学生受け入れ実績一覧

	日程	大学	受入学科	受入学生数
1	2024 年 4 月 18 日～5 月 15 日	タイ／マヒドン大学	RT 学科	5 名
2	2024 年 5 月 28 日～5 月 30 日	台湾／中山医学大学	CT 学科	5 名
3	2024 年 7 月 1 日～7 月 5 日	タイ／マヒドン大学	AT 学科	2 名
4	2024 年 7 月 27 日～8 月 31 日	台湾／中山医学大学	PT 学科	4 名
5	2024 年 8 月 27 日～9 月 3 日	台湾／弘光科技大学	HN 学科	12 名
6	2024 年 9 月 1 日～9 月 6 日 (新潟県国際交流推進基金事業)	フィリピン／サント・トーマス大学、ベトナム／ハイズオン医療技術大学、インドネシア／ハサヌディン大学	国際交流センター	12 名 (各大学 3 名)
7	2024 年 12 月 9 日～12 月 13 日	台湾／中山医学大学	HN 学科	5 名
8	2025 年 2 月 9 日～3 月 6 日 (JASSO 海外留学支援制度)	フィリピン／サント・トーマス大学	PT 学科	8 名



【マヒドン大学から来校した学生たち】



【新潟県国際交流推進基金事業の様子】

6. 学生生活等支援

1) 経済支援

(1) 新潟医療福祉大学奨学金制度等による支援

本学独自奨学金をはじめ、各種奨学金の説明会を開催したほか、民間団体等による奨学金等の情報収集・周知を通じた経済的支援を継続しました。特に主たる家計支持者が病気等により就労困難になるなど経済状況が急変した学生に対して、家計急変の給付奨学金の採用に向けた申請書類の説明および指導を実施し、修学の継続につながるよう支援を行いました。

【2024年度各種奨学金利用状況】

- ① 新潟医療福祉大学奨学金 30名
- ② 新潟医療福祉大学学資融資奨学金 12名
- ③ 日本学生支援機構 給付型奨学金 551名（うち家計急変採用4名）
- ④ 日本学生支援機構 貸与型奨学金 2,242名
- ⑤ 地方公共団体 奨学金 26名
- ⑥ 医療系専門職 奨学金 38名（内、新潟県看護職員臨時職員奨学金 27名）

⑦ その他(財団法人等) 奨学金 19名

(2) 文部科学省 高等教育修学支援新制度による支援

本学は、2021年4月から開始された高等教育修学支援新制度（授業料減免・給付型奨学金）の支援対象校として認められており、学生に対し本制度の利用・申請について広く案内・周知をしています。

【2024年度利用者人数】

1年生 135名／2年生 120名

3年生 132名／4年生 106名 計493名

(3) 令和6年能登半島地震および災害救助法適用地域の被災学生への支援

令和6年能登半島地震および災害救助法適用地域で被災された方に対して、見舞金を捧呈したほか、日本学生支援機構による災害支援金を大学経由で申請を行い、被災学生への支援に努めました。

2) 安全管理・生活指導

(1) 新潟医療福祉大学附属PCR検査センターの運営

本学では、新型コロナウイルスの感染および拡大防止策として2022年7月に大学キャンパス内に「新潟医療福祉大学附属PCR検査センター」を開所し、本学教職員からなる「PCR検査センター運営委員会」が検査・運営を実施しています。

検査対象者は本学の学生・教職員のほか、学校法人新潟総合学園が設置する他の大学の学生・教職員とし、2024年度には32名（2022年7月からの累計では2,882名）がPCR検査を受検しました。

(2) 交通安全に関する取り組み

本学では、2009年9月発生した本学学生の交通死亡事故の記憶を風化させないことを目的に、毎年、交通安全委員会主催による「交通事故の無事故の誓い」を開催しています。2024年度は9月3日に開催され、多くの教職員、学生の参加のもと、二度と同じ過ちを繰り返さないことを誓いました。また、学生向けの交通安全講習会、教職員向け交通安全講習会を開催し、交通安全への意識向上を図るとともに、交通安全委員会による駐車場巡視活動を実施しました。

その他、道路交通法改正に対応し、業務による自動車使用時の酒気帯び運転チェックなど、安全運転管理にも取り組んでいます。

(3) 生活指導に関する取り組み

本学では、新入生オリエンテーションおよびGW・夏期・冬期等の長期休暇前の時期を中心に学生への生活指導を実施しています。

2024年度は、新潟県警察本部 薬物銃器指導対策課による「薬物乱用防止講演会」、新潟県警察本部 生活安全部少年課 新潟少年サポートセンターによる「SNSを利用するため

の注意事項」を実施したほか、トラブル防止のため、デートDV予防や闇バイト等についての啓発、交通事故・交通マナーに関する注意喚起に取り組みました。

(4) 学生に対する相談窓口体制の充実

不安や悩み事を抱える学生が、いつでも気兼ねなく利用できるよう、複数の相談窓口を設け、オリエンテーションでの説明、大学ホームページへの掲載、ポスター掲示など通じて、広く周知・案内しています。2024年度には、臨床心理士による学生相談室の相談時間を拡大し、より相談しやすい環境を整備したほか、メンタルヘルス支援室と協力・連携した相談体制を構築するなど、学生の多様なニーズに対応できる体制整備に取り組みました。

また、各学科、関係委員会、事務局の密な連携により、支援が必要だと思われる学生の早期発見ならびに情報共有を推進し、学生へのスムーズな支援に繋がりました。

併せて、学生ひとり一人に寄り添ったきめ細かい支援ができるよう、学生調査や障がいのある学生への意見聴取等を定期的 to 実施し、学生ニーズの把握、アイデアの収集に努めるとともに、経年変化を分析し、学生サービス向上、支援内容の充実化に繋がりました。

3) 保護者会の実施

本学では、保護者・保証人の方々を対象に大学の現状や取り組み等を説明する保護者会を開催し、大学運営全体の理解を深める機会としています。

2024年度は、コロナ禍により休止していた、本学を会場とする来場型での保護者会を開催しました。当日は、大学説明や就職支援状況、学外実習等を含む教育活動に関する説明会を実施したほか、学科別に分かれての学科説明会や個別相談会、学食体験等を実施し、計194名にご参加いただきました。またWEB形式（動画コンテンツ）による保護者会を同時開催し、新潟県外など遠方にお住まいの方などから1,629件のプログラム視聴を頂いています。

4) 学友会活動への支援

本学では、学友会役員を中心に学生生活を充実させるための課外活動や大学行事を実施しています。2024年度は、52のクラブ・サークル団体が多様な活動を通じて学生同士の交流を深めました。また、10月に開催した「伍桃祭（大学祭）」では、学生、保護者、高校生、地域住民など約3,000名の方にご来場いただき、盛況に終えることができました。



【第24回 伍桃祭】



【全52のクラブ・サークルが活動】

5) 県人会活動

全国から学生が集まる本学では、同じ都道府県出身の学生や教職員が集まり親交を深める機会として、現在9つの県人会組織が活動しています。

2024年度は、年間を通じて18回の県人会イベントが開催され、ビンゴ大会やクイズゲーム大会など、学科・学年を超えた交流を深めました。

【前期】

開催日時	県人会	参加者数
5月30日(木)	群馬県人会	30
6月3日(月)	山形県人会	17
6月5日(水)	宮城県人会	12
6月10日(月)	秋田県人会	25
6月11日(火)	新潟県人会佐渡支部	15
6月11日(火)	沖縄県人会	7
6月12日(水)	北陸圏人会	6
6月12日(水)	長野県人会	35
6月13日(木)	福島県人会	29

【後期】

開催日時	県人会	参加者数
12月9日(月)	宮城県人会	16
12月10日(火)	群馬県人会	5
12月11日(水)	新潟県人会佐渡支部	17
12月12日(木)	長野県人会	14
12月13日(金)	福島県人会	22
12月16日(月)	北陸圏人会	13
12月17日(火)	山形県人会	25
12月18日(水)	秋田県人会	28
12月20日(金)	沖縄県人会	8

6) 学生寮「N-Village 伍桃」「N-Village 伍桃 NEXT-I」の運営

2024年4月に、既存の学生寮「N-Village 伍桃（606室）」の臨地に、バス・トイレも居室内に配置した学生寮（83室）を開寮しました。これにより、入寮希望者は、それぞれの生活スタイルや寮生活をイメージしながら、既存の学生寮（シェアハウス型）と新たな学生寮（完全個室型）を選択することが可能となっています。

2024年度は、「N-Village 伍桃」に7期生となる203名が、また「N-Village 伍桃 NEXT-I」には1期生となる83名が新たに入寮し、総在寮生数は686名となっています。

また、学生寮では新入寮生歓迎会やクリスマスイベントなどの寮生同士が交流するイベントを開催したほか、ボランティア活動や定期試験相談会など、寮生相互の連携・協力を促す催しが実施され、本学の理念である「優れたQOLサポーター」の育成に向けたさまざまな取り組みが行われています。



【N-Village 伍桃 NEXT-I 完成】



【島見浜ごみ拾い活動】

■ 2024年度 学生寮の主なイベント

時期	イベント内容
4月	入寮式、寮生オリエンテーション（オンライン）、新入寮生歓迎会

6 月	島見浜ごみ拾い、定期試験相談会
7 月	七夕イベント
10 月	寮周辺清掃活動、ポテト祭り、ハロウィンイベント
12 月	クリスマス&卒寮イベント、年末大掃除キャンペーン
3 月	第4期入寮生 卒寮式（オンライン）

7) スクールバスの運行

2024年度は、利便性の向上および一人暮らし学生や寮生の移動支援等を目的に、ショッピングセンターを経由するスクールバスの運行、夜間の学生寮への運行、電車遅延時の弾力的な対応、部活動や国家資格試験対策・授業における課外活動時の送迎運行等を継続しました。

また2025年度には、新潟県内の教育機関では初となるEVタイプの大型スクールバスの導入が決定し、より快適で環境への負荷を低減するスクールバス運行に取り組んでいきます。

8) 学生食堂

現在、本学キャンパスには4つの食堂が運営されています。2024年度は、各食堂の魅力向上および学生満足度向上を目的に、メニューの見直し・充実化、季節ごとの期間限定メニューの提供、定期試験・国家試験前の学生を応援する朝食提供などのイベント開催に取り組みました。

また、キャンパス内へのキッチンカーの誘致や、同窓会の助成による300円ランチの提供など、学生の声から生まれたアイデアも積極的に取り入れています。



【同窓会の助成による300円ランチ】

7. 同窓会活動

1) 総会および役員会の開催

同窓会の活性化ならびに各種活動の推進に向け、2024年度は同窓会総会（年間1回）および同窓会役員会（年間4回）を開催しました。の役員会を開催し、事業が円滑に推進できるよう各担当役員の連携をはかりました。

2) 同窓生名簿の管理

2024年度には、LINEでの連携が可能な「同窓会会員連携システム」を新規導入しています。これにより、同窓生の住所変更や勤務先変更等の連絡や同窓会からの情報発信等が、より簡便に行えるようになりました。

3) 広報活動

同窓会の活動を広く周知するために、2024年度は、同窓会HP・SNSでの情報発信、同窓会メルマガの配信（毎月10日）、同窓会誌「tete(てて)」の発行（2025年3月）に取り組みました。

4) 交流事業

(1) 同窓会設立20周年記念パーティー

2024年度は、同窓会設立から20年目の節目を迎え、11月16日に新潟東映ホテルにて記念パーティーを開催しました。当日は、吉本興業所属のタレント 小藪 千豊 氏をゲストに招いた特別講演が開催されるなど、同窓生111名が旧友、恩師との親睦を深めました。

(2) 伍桃祭（大学祭）×同窓会イベント

大学祭1日目の、10月12日に同窓会イベントを開催しました。当日は、あそびのひろばやファミリーフォト、巨大迷路やぬり絵コーナー、飲食ブースなどが催され、子ども連れの卒業生などで賑わいました。

(3) 学科同窓会

学科同窓生同士のつながりの維持・向上に向けて、2022年度より助成制度を活用した学科同窓会活動の活性化を推進しています。2024年度も、同窓会サポーター（各学科の教員1名）と同窓会役員が中心となり、作業療法学科、臨床技術学科、診療放射線学科の3学科にて学科同窓会が開催されました。

5) 生涯教育事業

同窓会では、卒業後も社会人、専門職としてのスキルを継続的に向上することを目的に、勤務先での経験や学びを共有し、自己研鑽する機会として「連携研修会」を開催しています。

2024年度は、11月16日に新潟東映ホテルにて開催され、同窓生43名が参加し、活発な交流・意見交換が行われました。

6) 在学生支援事業

(1) 在学生学食支援イベント

同窓会20周年記念事業の一環として、大学生に必要な栄養価に配慮したランチメニューを考案し、安価で提供する『つなでちゃんランチ』が実施されました。7月22日～26日の期間限定で実施された本企画では、同窓会の助成により300円のランチが1日50食提供され多くの学生から感謝のメッセージが届きました。

(2) 連携総合ゼミへの同窓生派遣

4年生前期（2024年8月27日）および3年生後期（2025年3月25日）に開催される「連携総合ゼミ」について、それぞれ9名、27名の同窓生が参加し、臨床現場でのチーム医療・チームアプローチの実際を踏まえて在学生にアドバイスを行いました。

8. スポーツ推進活動

1) 強化指定クラブの強化推進

2024年4月に、北側エリアに人工芝サッカーグラウンドが竣工し、男女サッカー部の練習環境の更なる充実化を図りました。また、2025年4月に新たな強化指定クラブとして「エンターテイメントダンス部」を創部する一環として、2024年7月に世界的ダンスチームである「CHIBI UNITY」とパートナーシップ協定を締結し、ダンスと医療・福祉を通じた人材育成と研究に関する連携をスタートしました。

2) 安心安全なスポーツ活動を実現するための環境整備

強化クラブ学生が安心・安全に大学スポーツに取り組めるよう、アスレティックデパートメント推進機構による強化指定クラブ教養プログラムとして「目標設定」「コンプライアンス」「キャリア（就職）」「組織マネジメント」をテーマとする各種セミナーを開催しました。

【2024年度 教養プログラム】

- ① 8月2日開催「人材育成セミナー」（対象：1年生）
- ② 9月9日開催「アスリート×企業交流イベント」（新潟スポーツ医科学コンソーシアム共催）
- ③ 9月12日開催「キャリアガイダンス Part.1」（対象：3年生）
- ④ 11月10日開催「女性アスリートセミナー」（一般財団法人新潟陸上競技協会共催）
- ⑤ 2月6日開催「コンプライアンス研修」（対象：2年生）
- ⑥ 2月6日開催「キャリアガイダンス Part.2」（対象：3年生）
- ⑦ 2月6日開催「リーダーズミーティング」（対象：各クラブ幹部学生）

3) 「UNIVAS AWARDS 2024-25」受賞

2024年度に開催された、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）主催の「UNIVAS AWARDS 2024-25」において、本学は過去最高となる9部門で入賞しました。

また、3月3日に開催された表彰式において、最優秀賞が発表され、安全安心環境構築優秀取組賞において、新潟医療福祉大学アスリートサポート研究センターが2年連続となる最優秀賞を受賞する快挙を達成することができました。

【UNIVAS AWARDS 2024-25結果】

〔最優秀賞〕

- ・安全安心環境構築優秀取組賞：新潟医療福祉大学アスリートサポート研究センター

〔優秀賞〕

- ・コーチオブザイヤー：男子サッカー部監督 佐熊裕和
- ・安全安心環境構築優秀取組賞：新潟医療福祉大学アスリートサポート研究センター
- ・大学スポーツ組織運営優秀取組賞：スポーツ振興室

〔入賞〕

- ・マンオブザイヤー：陸上競技部 田中廉治郎（大学院1年）

- ・ウーマンオブザイヤー：陸上競技部 エバ・サテサ（大学院1年）
- ・ルーキーオブザイヤー：女子硬式野球部 小川舞（健康スポーツ学科1年）
- ・サポーターティングスタッフオブザイヤー：ダンス部 古山夏帆（大学院1年）
- ・デュアルキャリア形成支援優秀取組賞：新潟医療福祉大学アスレティックサポートメント人材育成部
- ・大学スポーツプロモーション優秀取組賞：男子サッカー部

4) 強化指定クラブの競技成績

2024年度は、本学健康スポーツ学科卒業生であり大学職員である、水沼尚輝選手（水泳部）が競泳日本代表のキャプテンとしてパリオリンピックに出場し、男子100Mバタフライで8位入賞という快挙を果たしたほか、陸上競技部が日本学生陸上競技対校選手権において3種目で優勝、男子サッカー部が総理大臣杯・全日本大学サッカー選手権で準優勝するなど、多くのチーム・選手が、国際舞台や全国レベルの舞台で目覚ましい活躍を見せてくれました。

また、男子サッカー部からJリーガーが4名、女子サッカー部からWEリーガーが1名、女子バレーボール部からVリーガーが2名、陸上競技部からは北原博企選手がサトウ食品新潟アルビレックスRCに入団、硬式野球部からは佐藤圭選手がオイシックス新潟アルビレックスBCに入団するなど、数多くのプロ・トップリーグ選手を輩出することができました。

2024年度の主な競技実績は以下のとおりです。

【2024年度の各強化指定クラブの主な大会成績】

[水泳部]

- ・パリ2024オリンピック競技大会

〔結果〕水沼尚輝（職員）100Mバタフライ 8位

- ・第100回日本学生選手権水泳競技大会 競泳競技

〔結果〕本山 空（健康スポーツ学科4年）男子1500M自由形 3位

篠塚聖妃（健康スポーツ学科3年）女子50M自由形 5位

女子4×100Mフリーレー（上垣-篠塚-原田-松岡） 8位

- ・第100回日本学生選手権水泳競技大会 OWS 競技

〔結果〕本山 空（健康スポーツ学科4年）男子5KM 7位

本山 空（健康スポーツ学科4年）男子10KM 8位

永尾美友（健康スポーツ学科4年）女子10KM 3位

八木紀香（社会福祉学科3年）女子10KM 7位

- ・第66回日本選手権(25m)水泳競技大会

〔結果〕津田萌咲（医福大SC） 女子50Mバタフライ 優勝

水沼尚輝（職員） 男子50Mバタフライ 4位

篠塚聖妃（健康スポーツ学科3年）女子50M自由形 6位

- ・第100回日本選手権水泳競技大会

〔結果〕水沼尚輝（職員）男子100Mバタフライ 2位

→2025 年世界選手権（シンガポール）日本代表に内定

秋山葉名（健康スポーツ学科 3 年）女子 50M バタフライ 5 位



【パリ五輪での水沼尚輝選手】



【水沼尚輝選出 パリ五輪報告会】

〔陸上競技部〕

・ 日本学生陸上競技個人選手権大会

〔結果〕 北原博企（健康スポーツ学科 4 年）男子円盤投げ 優勝

エハ・サテレサ（大学院 2 年） 女子ハンマー投げ 2 位

渡辺豹牙（健康スポーツ学科 2 年）男子砲丸投げ 3 位

・ 第 98 回北信越学生陸上競技対校選手権大会

〔結果〕 男子総合優勝（14 連覇）／女子総合優勝（13 連覇）

・ 第 108 回日本陸上競技選手権大会

〔結果〕 北原博企（健康スポーツ学科 4 年）男子円盤投げ 4 位

エハ・サテレサ（大学院 2 年） 女子ハンマー投げ 5 位

渡辺豹牙（健康スポーツ学科 2 年）男子砲丸投げ 8 位

・ 全日本大学駅伝対校選手権大会兼全日本大学女子駅伝北信越予選会

〔結果〕 男子対校の部 5 位

女子対校の部 優勝 ▶ 全日本女子大学駅伝出場

・ 第 93 回日本学生陸上競技対校選手権

〔結果〕 北原博企（健康スポーツ学科 4 年）男子円盤投げ 優勝

田中廉治郎（大学院 1 年） 男子十種競技 優勝

渡辺豹牙（健康スポーツ学科 2 年）男子砲丸投げ 優勝

中町真澄（大学院 1 年） 男子円盤投げ 5 位

元平優仁（健康スポーツ学科 2 年）男子走高跳 5 位

松尾菜那（健康スポーツ学科 1 年）女子ハンマー投げ 5 位



【男子円盤投げ 北原博企選手】



【男子十種競技 田中廉治郎選手】

〔男子サッカー部〕

- ・第52回北信越大学サッカーリーグ 1部 [結果] 優勝
- ・第73回全日本大学サッカー選手権大会 [結果] 準優勝
- ・第48回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント大会 [結果] 準優勝
- ・天皇杯第104回全日本サッカー選手権大会新潟県代表決定戦 [結果] 準優勝
- ・第60回全国社会人サッカー選手権大会新潟県大会 [結果] 準優勝
- ・Vファーレン長崎 (J2) [入団] 松本天夢 (健康スポーツ学科4年)
- ・サスパ群馬 (J2) [入団] 秋元琉星 (健康スポーツ学科4年)
- ・横浜FC (J1) [入団内定] 細井 響 (健康スポーツ学科3年)
- ・ギラヴァンツ北九州 (J3) [入団内定] 吉田晃盛 (健康スポーツ学科3年)



【全日本大学サッカー選手権大会 準優勝】



【Vファーレン長崎入団 松本天夢選手】

〔女子サッカー部〕

- ・第33回全日本大学女子サッカー選手権大会北信越大会 [結果] 優勝 ▶ 全日本インカレ出場
- ・北信越女子サッカーリーグ 2024 [結果] 優勝
- ・ジェフユナイテッド市原千葉 (WEリーグ) [入団] 木崎あみ (健康スポーツ学科4年)
- ・ASハリマアルビオン (なでしこ1部) [入団] 大原和夏 (健康スポーツ学科4年)
- ・パニース群馬FCオリエスター (なでしこ2部) [入団] 木村華恋 (健康スポーツ学科4年)

- ・朝日インテックブリッジ名古屋（なでしこ1部）[入団] 森口莉子（健康スポーツ学科4年）



【ジェイコフナイツ市原千葉入団 木崎あみ選手】



【ASハリアル入団 大原和夏選手】

[男子バスケットボール部]

- ・笹本杯争奪北信越大学バスケットボール 春季リーグ戦 [結果] 準優勝
- ・第100回天皇杯全日本バスケットボール選手権大会 新潟県代表決定戦 [結果] 優勝
 - ▶ 天皇杯1次ラウンド出場
- ・第57回北信越大学バスケットボール選手権大会兼インカレ予選 [結果] 4位

[女子バスケットボール部]

- ・笹本杯争奪北信越大学バスケットボール 春季リーグ戦 [結果] 4位
- ・第2回北信越大学バスケットボール新人戦兼新人インカレ予選 [結果] 準優勝
 - ▶ 全日本新人インカレ出場
- ・第57回北信越大学バスケットボール選手権大会兼インカレ予選 [結果] 準優勝
 - ▶ 全日本インカレ出場

[男子バレーボール部]

- ・第54回春季北信越大学バレーボール選手権大会（3部）[結果] 優勝
 - ▶ 2部昇格
- ・第72回秋季北信越大学バレーボール選手権大会（インカレ予選）[結果] 決勝トーナメント進出

[女子バレーボール部]

- ・第54回春季北信越大学バレーボール選手権大会 [結果] 準優勝
- ・第71回秋季北信越大学バレーボール選手権大会 [結果] 準優勝
 - ▶ 全日本インカレ出場
- ・アランマーレ山形（SV）[入団] 小川真央（健康スポーツ学科4年）
- ・カナアラウレアーズ福岡（V）[入団] 坂本悠綺（健康スポーツ学科4年）

[硬式野球部]

- ・関甲新学生野球連盟春季1部リーグ [最終結果] 4位（5勝4敗）
- ・関甲新学生野球連盟秋季1部リーグ [最終結果] 3位（6勝3敗）
 - ▶ 関東大会出場（創部初）
- ・オイシックス新潟アルビレックスBC [入団] 佐藤圭（健康スポーツ学科4年）

[女子硬式野球部]

- ・第10回全日本大学女子硬式野球選手権大会高知大会 [結果] 1回戦敗退
- ・第14回全日本大学女子硬式野球選手権大会 [結果] グループリーグ敗退
- ・報知新聞社杯争奪ヴィーナスリーグ [最終結果] 3位

[ダンス部]

- ・第36回全日本高校・大学ダンスフェスティバル [結果] 特別賞受賞
- ・東京なかの国際ダンスコンペティション2024 [結果] 古山夏帆（大学院1年）5位
- ・第43回あきた全国舞踊祭モダンダンスコンクール [結果] 最優秀群舞賞受賞

[卓球部]

- ・第71回春季北信越学生卓球選手権大会
[結果] 女子団体3位 ▶ 全日本インカレ出場
- ・第72回秋季北信越学生卓球選手権大会 [結果] 男子1部団体3位／女子1部団体3位

[テニス部]

- ・令和6年度北信越学生テニストーナメント大会兼全日本大学テニス選手権北信越予選会
[結果] 男子シングルス 高松勇吹（健康スポーツ学科2年）優勝
宮原悠（健康スポーツ学科1年）・高島涼太郎（同2年）
寺西晴季（健康スポーツ学科1年） ベスト8
男子ダブルス 高島涼太郎・高松勇吹（健康スポーツ学科2年）優勝
女子シングルス 成海世季（心理健康学科1年）3位
中村由良（救急救命学科1年） ベスト4
井村萌香（理学療法学科3年） ベスト8
女子ダブルス 成海就紫（健康スポーツ学科4年）・成海世季（心理健康学科1年）
井村萌香・阿部紗加（理学療法学科3年） ベスト4
▶ 上記9名が全日本インカレ出場
- ・令和6年度北信越学生対校テニス王座決定試合
[結果] 男子1部優勝、女子1部優勝
▶ 男子・女子ともに全日本大学王座決定試合出場
- ・第61回全日本学生室内テニス選手権大会（全国ランキング上位選手が出場）
[出場] 男子シングルス 高松勇吹、男子ダブルス 高島涼太郎・高松勇吹
女子シングルス 中村由良

5) アルビレックス新潟・新潟医療福祉大学・新潟リハビリテーション病院連携事業

2024年度は、サッカー・アルビレックス新潟からヒアリングした課題に基づき、ユース選手を対象とした食事アンケート、ウエイトコントロールを目的とした栄養講習会を実施しました。

また、2023年度に設置した体組成計を活用し、選手自身が定期的な身体状況を確認するなど選手の意識向上にも結びついています。



【サッカー・アルビレックス新潟ユース選手を対象とした栄養講習会の様子】

6) スポーツ活動を通じた社会貢献活動

本学では、令和6年度スポーツ庁委託事業「感動する大学スポーツ総合支援事業」に採択されたことを受け、その一環としてスポーツを通じた社会貢献活動に取り組んでいます。

10月20日には、本学のスポーツ施設設備を活用したスポーツ遊び体験、運動能力・身体測定を通じた健康意識の向上、運動習慣の増加、スポーツ環境に対する満足度の向上を目的に、「新潟医療福祉大

学スポーツフェスタ」を開催しました。当日は、強化指定クラブ学生が考案した運動プログラムが実施され、地域の幼児～小学生約180名と130名の保護者が参加しました。

また、11月～12月にかけて、中学部活動の地域移行に向けた新潟市北区との連携プロジェクトとして「NUHWアカデミースキルアップキャンプ」と題した運動教室を全6回開催し、計230名ほどの小・中学生が参加しました。



【強化クラブ生による運動教室を開催】

9. 教育・研究環境の整備

1) 新棟の設置

2025年4月より健康科学部健康栄養学科の入学定員を増員することに伴い、2024年3月に新たな教育・研究施設として「V棟（第12研究・実習棟）」を竣工しました。V棟には、栄養士・管理栄養士を養成するために必要な実習室として「臨床栄養実習室」「栄養教育実習室」を整備するほか、実際に調理を行う「給食経営管理実習室」「調理実習室」や「食品加工実習室」など、多岐にわたる実験・実習施設を配置しています。また、1階部分にピロティースペースを配置することで、開放的な空間を確保しています。このスペースは、学生の利用スペースの他、地域住民の方々との交流など今後さまざまなイベントの開催場所としても活用を期待しています。

さらに、本学では持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しており、その一環として、本施設にはZ E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の概念を導入しました。
Z E Bを採用することで、建物が消費する年間エネルギーを、省エネルギー技術と創エネルギー技術の活用により可能な限り削減することが可能になります。

新たな学びの場として誕生したV棟（第12研究・実習棟）から、未来の栄養士・管理栄養士が巣立ち、社会へと貢献していくことを期待しています。



【V棟(第12研究・実習棟)】



【1階ピロティースペース】

2) 既存の施設設備修繕・改善・保全工事の実施

- ① 高性能・省エネ空調機器への更新
- ② 砂利駐車場の補修工事の実施（2024年9月・2025年3月）
- ③ エレベーター改修工事の実施
- ④ オンライン授業やオンライン会議、クラウドシステム利用の増加に対応する機器更新
（学内基幹ネットワーク機器の更新、新型ファイアウォール装置の導入）
- ⑤ 施設中長期保全整備計画に伴う調査の実施
- ⑥ 消防設備保全工事の実施
- ⑦ 学生食堂の改修（メニュー見直し、調理機器の更新、店舗内装改修等）

3) 構内の交通安全・防災・防犯対策の実施

大規模地震発生時・火災発生時における避難の心得の修得、学生・教職員の防災意識の向上を目的に、6月17日に全学生・教職員を対象とした防災・避難訓練を実施しました。当日は、学生・教職員合わせて947名が参加し、地震発生放送後にその場で安全行動を行う“シェイクアウト訓練”、構内の指定避難場所へ移動・避難する“避難訓練”等を実施しました。また、本学では2023年度より、大規模地震など災害発生時に自動で安否確認を配信するシステムを搭載したスマートフォンアプリ「My iD (マイディー)」導入しており、本システムを用いた安否回答訓練も行いました。

こうした経験は、2024年1月1日（月）に発生した能登半島地震でも生かされ、震災発生当日にはMy iD（マイディー）から全学生・教職員へ自動で安否確認を送信・情報を集約し、迅速に安否状況を確認することができました。

その他、2024年度に実施した安全・防災・防犯対策は以下のとおりです。

- ① 防災マニュアルの更新と防災訓練の実施（６月）
- ② 防災備蓄庫の設置と防災備蓄品の更新（使用期限切れ食品の入替え）と簡易トイレ、簡易担架の増備、布団・毛布等の非常時用寝具の整備
- ③ 防犯カメラ増設、防犯カメラ録画装置の更新

4) エコキャンパス活動の継続

持続可能な社会の実現、地球環境にやさしいキャンパスづくりを目指し、２０２５年度稼働開始予定の太陽光発電システムの整備、新棟（V棟）でのZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入、電気・ガスの省エネ監視システムの導入、クールビズ、ウォームビズの推進、教職員全体での省エネ対策の実践、空調機器の更新時期に合わせた高効率機器への切り替えを実施しました。

10. 管理・運営事業

1) 学生募集広報・入学者選抜試験

(1) 学部入学者の募集

本学の教育の重要課題（退学抑止・国家試験等合格率向上・就職率向上・卒業率向上）に資する、質の高い入学者を獲得することを目的に、本学を第１志望とする志願者数の増加に向けた学科別・エリア別・選抜区分別の学生募集戦略および入学者選抜試験制度を策定・実行するとともに、本学のブランディング推進・強化にも注力しました。



【チーム医療デモンストレーション】

２０２４年度は、高校生の進路選択の早期化に対応するために、５月開催の来場型オープンキャンパスを実施し、計６回の来場型オープンキャンパスを開催しました。各オープンキャンパスでは、大学全体の特色である“１５学科がワンキャンパスでチーム医療・ケアを学ぶ”を伝えるため、職業間連携を伝える「チーム医療デモンストレーション」を新たに実施するとともに、各学科が実施する学科プログラムにおいても「連携」を強く訴求することで本学の特色がより広く認知・浸透するよう取り組みました。

さらに、学生広報スタッフを増員し、学生広報スタッフによるプログラムを多く実施することで、高校生目線に立った企画の実施、相談対応を通じた出願率向上に努めました。

マスマーケティングにおいては、新潟県および隣県（山形県、福島県、長野県）のステークホルダーに対し、本学の認知度向上および教育特徴の訴求強化に向けて、TVCM・交通広告・新聞広告（新潟県のみ）を実施しました。併せて、広域エリアに対しては、WEB広告・SNS・メールによる集客・顧客育成を実施し、広く全国からの志願者獲得に努めました。



【テレビCM】

ブランディングの推進においては、プレスリリースを積極的・戦略的に展開し、その結果、前年の約3倍となるパブリシティ掲載を獲得しました。また今年度は、SNSによるファン獲得と情報発信の強化を図り、その結果、各SNSにおける登録者数を大きく増加させることができ、特に高校生の利用頻度が高いInstagramとTikTokの登録者数においては前年比130%以上の増加となりました。

2025年4月定員増（40名から80名）の「健康栄養学科」については、本学ホームページにおける特設ページの公開、学科紹介リーフレットの作成・送付、TVCMや新聞広告での周知などを実施しました。また、レシピコンテストを初開催し、全国から22組の応募がありました。これら取り組みにより、年間で出願実数106名（前年88名）を獲得することができました。

次に、入学者選抜試験では、年内入試において総合型選抜C方式（スポーツ重視型）の対象学科を前期日程は10学科から15学科に、後期日程の対象学科を1学科から9学科にそれぞれ拡充しました。また、昨年志願者が0名だった学校推薦型選抜（公募制）後期日程を廃止し、代わりに総合型選抜E方式（キャリアビジョン重視型）を実施しました。これらの変更により、年内入試における出願実数1,252名（前年1,120名）を獲得することができました。年明け入試については、大学入学共通テスト利用選抜において、実用英語技能検定等の英語外部検定試験のスコアを「英語」科目試験の得点に換算できる制度を新たに導入するとともに、後期日程における対象学科を13学科から15学科に拡充することで、出願促進を図りました。



【2025年度入学実績】

入学定員1,302名／入学者数1,290名（前年1,236名）

【2025年度の主な学生募集活動実績】

- ① 入学者選抜試験実施 15区分
- ② 出願実数 2,379名（前年2,291名）

- ③ オープンキャンパス開催 6回
- ④ オープンキャンパス参加実数 全学年 3,559名（前年3,605名）
対象学年 1,960名（前年2,031名）
- ⑤ 高校内進学ガイダンス参加（出張講義等含む） 362回（前年121回）
- ⑥ 会場形式進学ガイダンス参加 121回（前年84回）
- ⑦ 中高生、保護者、教員等の大学訪問受け入れ 26回（前年38回）
- ⑧ 高校教諭対象イベント開催（来場・WEB） 91校100名（前年82校93名）
- ⑨ パブリシティ掲載 掲載数 4,582件（前年1,543件）
- ⑩ 各種SNSの登録者数等
 - ・LINE 登録者数 16,281名（前年+1,702名）
 - ・X（旧 Twitter）フォロワー 6,628名（前年+ 178名）
 - ・Instagram フォロワー 5,782名（前年+1,575名）
 - ・TikTok ファン 2,690名（前年+ 781名）
 - ・Facebook フォロワー 1,901名（前年+ 37名）
 - ・YouTube 登録者数 1,260名（前年+ 150名）

【2025年度入学者選抜試験の主な変更内容】

- ① 総合型選抜C方式（スポーツ重視型）前期日程・後期日程における対象学科の拡充
- ② 学校推薦型選抜（公募制）後期日程の廃止
- ③ 総合型選抜E方式（キャリアビジョン重視型）の実施
- ④ 大学入学共通テスト利用選抜における英語外部検定試験の成績利用制度導入
- ⑤ 大学入学共通テスト利用選抜後期日程における対象学科の拡充

（2）大学院入学者の募集

2025年度募集は、医療福祉学研究科5専攻15分野（入学定員75名）にて実施しました。

学部生や社会人を対象に「教えて！大学院」や「オープンキャンパス」を計10回開催し、大学院全体概要説明、分野別説明、入試説明に加え、社会人大学院生の研究や生活、仕事との両立等についての説明を強化するなど、大学院進学における不安材料の払しょくに努めました。

また留学生募集について、日本国内外を問わず対面型のイベントへの参加を推進したほか、日本語学校および首都圏の総合進学塾への訪問活動や本学修士課程に在籍する留学生への案内を強化しました。

こうした取り組みの結果、2025年度入試入学定員75名に対して、89名の入学者（前年86名）を獲得することができました。

【2025年入学実績】

修士課程入学定員55名／入学者数68名（内留学生5名）

博士後期課程入学定員20名／入学者数21名（内留学生7名）

【2024年度大学院広報イベント参加実績（実数）】

・学部生93名（前年90名）、社会人35名（前年25名）

2) 内部質保証の推進

（1）内部質保証体制の強化

内部質保証システムの更なる充実ならびに本学の教育・研究活動における質の向上を推進することを目的に、2024年7月に、全学における内部質保証の推進に責任を負う組織として学長を委員長とする「内部質保証推進委員会」を新設しました。

内部質保証推進委員会では、内部質保証方針を改正したほか、大学設置基準や外部認証評価基準に基づく質保証体制構築工程表の策定と実行、アセスメントプランに基づく内部質保証推進の検討、内部質保証に関わる各種規程の制定・改定などに取り組みました。

（2）教学マネジメントの推進

学長のリーダーシップのもと、担当副学長等を責任者とする「推進機構」を中心として、関連委員会および学科運営責任者（学科長）が一体となった教学マネジメント体制を構築し、大学の理念・目的および教育目標の達成ならびに3ポリシーの実質化に向けた取り組みを推進しました。

また、3ポリシーの評価やアセスメントプラン策定に取り組み、カリキュラムの適切性やIRを活用した学修成果の可視化を推進しました。

（3）将来計画アクションプランの実行と自己点検・評価の実施

2021年度に策定した長期目標（2021～2030年度）第一期中期目標・中期計画（2021～2025年度）アクションプラン（2024・2025年度）に対する自己点検・評価を実施しました。2024年度までのアクションプランの達成状況は、全体で4点「達成/ほぼ計画どおり（90%以上）」が48.4%、3点「部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている（51～89%）」が43.7%、2点「遅延/大幅に遅れている（11～50%）」が7.9%、1点「未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない（10%以下）」が0%であり、おおむね計画どおりに進捗していると評価しています。

また、2024年度の自己点検・評価では、自己点検の尺度が1点～2点のアクションプランについては進捗状況および改善方策を明文化することとし、次年度に向けたより具体的な改善方策に結びつけることとしています。その他、自己点検・評価の実施体制、実施時期、評価方法、改善措置、結果の公表等の自己点検・評価に関する基本方針を新たに定め、内部質保証におけるPDCAの実質化に努めました。

（4）AIによる「予測型IRシステム」構築に向けた取り組み

本学では、IR活動の一環として、退学者数の抑制（特に顕在化してこない学生）および国家試験・資格試験の合格率向上を目的に、AIによる「予測型IRシステム」の構築に取り組んでいます。2024年度は、「予測型IRシステム」へ過去10年間の教育データ（入試データ、成績データ、模試データ等）の取り込み作業が完了し、AIによる国家試験・資

格試験合格率や退学率の予測結果を参考情報とした、要支援学生の抽出作業を開始しました。

(5) ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の推進

教育の質向上、研究活動の活性化ならびに教員の資質・能力向上に資する取り組みを推進すべく、2024年度は以下のとおり計15回の研修等を実施しました。

■ 2024年度 FD研修等開催実績

種別	開催日	テーマ・内容等	方法
新任教員 セミナー	4月2日	建学の理念・精神、大学紹介、カリキュラム、基礎ゼミ・少人数教育、連携教育、学習支援等について	オンライン
教員交流 セミナー	8月21日	入職3年以内の教員のフォローアップ、グループ交流	対面
教育研究 推進部会 主催	9月24日	社会連携活動と学生の学び 〔共催〕社会連携推進センター 〔講師〕鈴木 一恵 教授、鎌田 剛 教授、渡邊 恵司 講師 〔ファシリテーター〕石井 雅子 教授〔コメンテーター〕西原 康行 副学長	オンライン
	10月8日	私立大学における自律的な化学物質管理について 〔共催〕化学物質管理委員会 〔講師〕山崎 淳司（早稲田大学環境保全センター長） 服部 貴澄（早稲田大学環境保全センター事務長） 〔ファシリテーター〕中山 憲司 准教授	オンライン
	11月12日	学会発表の心の準備術：ストレスマネジメントのすすめ 〔講師〕野村 照幸 教授	オンライン
	1月27日	心も体も健幸プロジェクト 〔共催〕社会連携推進センター 〔講師〕西原 康行 副学長、佐藤 成登志 教授、 三瀬 貴生 講師、江川 雅人 教授、高橋 司 講師 桑島 己都子（大学院・国際交流課）	オンライン
	1月28日	生成AIと高等教育 〔共催〕大学院教育研究環境委員会 〔講師〕木下 直彦 教授	オンライン
学生 支援部会 主催	① 6月13日 ② 7月16日 ③ 9月9日 ④ 10月9日 ⑤ 11月5日 ⑥ 12月9日 ⑦ 2月20日	シェアかふえ～学生からのヘルプサインを見つけるためのヒント～ 〔共催〕中央教育センター、メンタルヘルス支援室、 図書館・学修支援委員会 ※計7回開催 ①〔ファシリテーター〕杉崎 弘周 教授 ②〔ファシリテーター〕五十嵐 紀子 教授 ③〔ファシリテーター〕原口 彩子 教授 ④〔ファシリテーター〕竹井 豊 教授 ⑤〔ファシリテーター〕杉崎 弘周 教授 ⑥〔ファシリテーター〕五十嵐 紀子 教授 ⑦〔ファシリテーター〕原口 彩子 教授	対面
	2月26日	コーチングの心理学 〔講師〕山本 裕二 教授、千葉 陽子 助教 〔ファシリテーター〕杉崎 弘周 教授〔コメンテーター〕五十嵐 紀子 教授	オンライン

(6) スタッフ・ディベロップメント (SD) 活動の推進

事務局の各部署混成メンバーにて構成される「SD推進ワーキンググループ」にて、本学教職員に求められる能力（5つのSTEPS）の向上を目的とした活動を行いました。

2024年度は以下の計9回のワーキンググループを開催しました。

■ SD推進ワーキンググループの開催実績

種 別	開 催 日	テーマ・内容
SD推進 ワーキング グループ	2024 年 4 月 11 日	規程や活動目的の共有、新任職員 SD 研修ならびに「春の職員会」開催に向けて
	2024 年 5 月 14 日	「新任職員 SD 研修」開催報告、「春の職員会」開催に向けて、本学の DX 推進に向けたアンケート調査結果について
	2024 年 6 月 11 日	「春の職員会」開催報告、「秋の職員会」開催に向けて
	2024 年 7 月 11 日	「秋の職員会」開催に向けて
	2024 年 8 月 19 日	「秋の職員会」開催に向けて
	2024 年 9 月 12 日	「秋の職員会」開催に向けて
	2024 年 10 月 31 日	「秋の職員会」開催報告について
	2025 年 1 月 23 日	2025 年度の活動、SD 担当者の検討、イベント実施日・担当割の検討について
	2025 年 3 月 11 日	「年度総括」について、2025 年度の活動・SD 担当者の検討・イベント実施日・担当割の検討について

3) 付属施設の管理・運営

(1) 新潟医療福祉大学附属インターナショナルこども園の運営

2024年度は、園児数19名（従業員枠10名、共同利用枠2名、地域枠7名）の定員充足率100%で新年度スタートしました。

本園では、英語を母国語とする外国人講師を配置し、幼少時からの英語教育を特色としています。加えて大学併設である環境を活かし、幼児体育指導を学ぶ学生とのコラボ授業、視機能科学科学生による眼の大切さを学ぶ紙芝居の実施など、学科の実習やインターンシップ、ボランティア活動と連携・融合した取り組みを推進し、2024年度には計210名の学生と交流しています。更に、こども園おやつ部の学生サークル発足など学生と園児が共に成長し合う環境を築いています。

こうした取り組みをSNS等で積極的に発信した結果、入園の問い合わせが増加するなど本園の魅力のひとつとして評価されています。



【学生と一緒にハロウィンパレード】

(2) 新潟医療福祉大学附属鍼灸センターの運営

本学では、2023年4月の鍼灸健康学科の新設と合わせて、本学学生、教職員および地域住民の方を対象に鍼灸治療を専門に行う「大学附属鍼灸治療センター」の運営を開始し、鍼灸健康学科教員による治療、地域住民へのセミナー開催、また強化クラブ、教職員・学生への利用促進活動等を通じて、地域社会の健康づくりに貢献しています。

2024年度は、新潟市北区ラグーナスクエアにて、一般の方向け鍼灸セミナーを7月～12月の期間で開催（月2回：定員14名）し、お灸・針施術の効果や研究成果の発表、割

引チケットの配布による広報活動に取り組んだほか、強化クラブと連携し、北側スポーツ施設へ出張型鍼灸サポートを開始し、選手のコンディショニングやケガの防止等に向けた活動にも積極的に取り組みました。

こうした活動を通じて、2024年度は、地域住民や強化クラブ部員の利用者が増加し、延1,623名（2025年3月31日現在）から利用いただくことができました。

4) 将来構想

2025年度より「健康栄養学科」の入学定員を80名に増員することについて、文部科学省より認可（昨年度までは入学定員40名）を得ることができました。

また、2026年度には本学16番目の学科として、「健康データサイエンス学科（仮称）」の開設を予定しています。

以 上

事業創造大学院大学

本学は、2006年4月の開学以来、基本理念である（１）独立あるいは組織内で新規事業を創造しうる人材の育成、（２）地域社会のニーズに応えうる人材の育成、（３）国際社会に貢献しうる人材の育成の実現に向けて、国内外から優秀な学生が集まる大学院を構築し、国内および国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めています。

2024年度は、2023年度に実行した「第2次中期計画」2年目の活動に対し、自己点検評価を実施するとともに、「将来計画（2019－2028年度）」で定めた長期目標と将来像実現に向けた基本方針および「第2次中期計画（2022－2024年度）」に基づき、6つの各領域において「第2次中期計画」の3年目のアクションプランを実行。本学自ら課題を設定し改善を続け、社会から期待される経営系専門職大学院としてプロフェッショナル人材の育成に取り組みました。

1)「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」について

（１）ディプロマポリシー（学位授与方針）

事業創造大学院大学では、起業家および組織内事業創造を担う人材の育成を目的としてカリキュラムを編成しています。したがって、これらの人材に必要とされる基礎知識およびアントレプレナーシップの発揮に必要な専門的かつ実践的な知識を修得して所定の単位を取得するとともに、実効性のある事業計画書等、専門職成果報告書※を作成して審査で合格したものに対して経営管理修士（専門職）の学位を授与します。

※：専門職成果報告書：事業計画書、プロジェクト報告書、研究論文

（２）カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）

①基本的考え方

事業創造大学院大学では、独立起業や組織内事業創造を担いうる人材およびビジネスのグローバル化に対応できる起業家等の人材を育成するためのカリキュラムを編成しています。基礎段階から発展的な内容へと幅広い科目を体系的に学ぶことが可能な教育プログラムを提供し、アントレプレナーシップの涵養と実践的な能力の育成を目指します。

②カリキュラムの枠組み

1. 基礎科目群 独立起業または組織内事業創造を企てる人に必要とされる経営に関する基礎的な知識を身につける科目です。
2. 発展科目群 アントレプレナーシップの発揮に必要な素養を身につけるため、専門的かつ実践的な5分野にわたる科目を配置しています。5分野として経営戦略分野、財務・金融分野、情報・技術分野、アントレプレナーシップ分野、事業環境分野があります。
3. 演習科目 少人数によるゼミナール形式の「演習」を通じて実効性のある「事業計画書等、専門職成果報告書※」を作成することにより事業創造を実践的に学びます。

※：専門職成果報告書：事業計画書、プロジェクト報告書、研究論文

(3) アドミッションポリシー（入学者受入方針）

事業創造大学院大学では、独立したベンチャー企業の創業や組織内での新規事業の創造・経営などに明確な問題意識を持ち、確固たる目的意識を有する人材を受け入れます。そのため社会人として職務経験を有する者の他、起業に対する熱意にあふれ成績優秀な現役学生も受け入れ対象としています。選抜にあたっては、経済や企業経営の分野に関する学力試験を行うほか、面接試験を通じて独立起業や組織内事業創造に対する熱意や適性を有する人材であるか否かを判断します。

事業創造大学院大学が主たる対象として想定するのは次の5つのタイプの方々です。

1. 社会での豊かな経験を有しベンチャー企業の創業を志す人材
2. 企業・官公庁等から派遣され新規事業開発や組織変革を担う人材
3. 高い意欲と基礎学力を有し将来の起業を目標にした新卒者
4. 日本企業や日本に関連する国際的な新規事業への従事や起業を志す留学生
5. 事業承継者

2) 教学体制

(1) 1研究科1専攻の体制での運営

※専門職大学院 事業創造研究科 事業創造専攻（専門職学位課程）

入学定員80名、収容定員160名

授与学位：経営管理修士（専門職） Master of Business Administration (MBA)

(2) 在学生数

2024年4月に新入生70名を迎え208名が在籍（2024年4月1日現在）、

10月に新入生27名を迎え205名が在籍（2024年10月1日現在）

(3) 経営管理修士（専門職） MBAの授与

2024年9月の学位記授与式までに28名、2025年3月末までの学位記授与式までに66名、計94名に経営管理修士（専門職） MBAの学位を授与しました。

3) 教育計画進捗状況

(1) 起業/事業創造に資するカリキュラムの見直し

建学の精神と理念に基づく人材育成・能力開発と時代の変化に対応した教育プログラムの作成に向けて不断のカリキュラムの見直しを進めています。

具体的には、「将来計画推進ワーキンググループ」において、理念や教育目標を踏まえ、自らの強みや特色を生かしつつ、社会のニーズに応じた人材を育成していくべく時代の潮流を見据えたカリキュラムの検討と見直しを行いました。

(2) 諮問委員会の開催とカリキュラムの改善

「教育課程連携協議会」の機能を持つ諮問委員会を産業界・行政等各界の第一線で活躍されている学外有識者10名の協力の下、概ね年2回開催し、産業界や地域との連携によりカリキュラムを構築・改善するほか、教育研究上の目的を達するための基本計画や教育

研究活動の状況に関し毎回貴重なご意見を頂いています。2024年度は8月と2月に開催し、本科の教育課程における「CFOプログラム」の運用、「履修証明プログラム」の運用と本科への接続、2025年度以降のカリキュラム編成の見直しの検討等について、新たな教育機会の提供および大学運営に意見を反映することができました。

(3) 本学独自の「アントレデザイン教育」の構築

アントレプレナーシップの醸成と具体的なイノベーション創出に向けたコンセプト創りを含めた戦略的なデザイン思考を併せ持つ実践的な教育を「アントレデザイン[®]」と名付け、本学独自の「アントレデザイン教育」の構築を推進しています。

本学の教育成果の一つの集大成ともいえる起業および企業内新規事業創造をより促進すべく、将来計画推進委員会を中心に設定した「アントレデザイン」という教育コンセプトについて「将来計画および中期計画」に基づき独自の教育の実践と検証に取り組みました。その一環として本学新潟地域活性化研究所が設置した「アントレデザイン塾」において起業／事業創造意欲が旺盛な学生及び修了生に対して、正課外でより実践的な指導を実施いたしました。またアントレデザイン研究会を年3回実施し、延べ47名の教職員が参加し、「アントレデザイン教育」の確立と改善、外部への成果の発表の準備・検討を行いました。さらには、ベンチャー創業者や第一線で活躍している経営者などによる「特別講義」「特別講演」を2024年度は6回開催し、学生に修了までに一定回数出席を義務付けることにより、アントレプレナーシップの醸成と起業／事業創造の現実の理解促進を図っています。

(4) アントレデザイン研究会の実施

2024年度のアントレデザイン研究会の開催状況は次のとおりです。

	開催日	講師氏名	テーマ	参加数
1	2024年9月4日	共同研究企画各代表者 企画1・2 岸田 伸幸 教授 企画4 保倉 裕介 院生 企画5 浅野 浩美 教授	日本ベンチャー学会2024年度全国大会に向けた学内共同研究プロジェクト成果中間報告	19名
2	2024年12月27日	共同研究企画2 共同研究者より 五月女 政義 学長 富山 栄子 副学長 唐木 宏一 副学長/研究科長	2024年度日本ベンチャー学会全国大会@新潟向け学内共同研究企画2「留学生起業家に対するMBA教育成果調査」振り返り(1)	12名
3	2025年3月14日	共同研究企画2 共同研究者より 鈴木 広樹 教授 杉本 等 教授	2024年度日本ベンチャー学会全国大会@新潟向け学内共同研究2「留学生起業家に対するMBA教育成果調査」振り返り(2)	16名

(5) 客員教授や特別講師による特別講義の実施

2024年度の客員教授や特別講師による特別講義・講演の開催状況は次のとおりです。

	開催日	講師名	開催時現職	参加数
1	5月18日	青木 仁志	アチーブメント株式会社 代表取締役会長 兼 社長 アチーブメントグループ CEO	181名
2	6月22日	越智 通勝	エン・ジャパン株式会社 取締役会長	130名

3	8月24日	渋谷 修太	フラー株式会社 代表取締役会長	115名
4	11月16日	井上 岳久	株式会社カレー総合研究所 代表取締役	115名
5	12月7日	加藤 雄一	株式会社光・彩 エグゼクティブコーチ 川田工業株式会社 社外取締役 株式会社アドバネクス 社外取締役	97名
6	1月11日	伊藤 聡子	キャスター・コメンテーター	124名

※全回：ハイレックス開催



【青木仁志客員教授による特別講義(2024.5.18)】



【伊藤聡子客員教授による特別講演(2025.01.11)】

(6) 専門職成果報告書（事業計画書、プロジェクト報告書、研究論文）の本学スタンダードの確立・レベルアップ

本学は、起業家および組織内事業創造を担う人材に必要とされる基礎知識及びアントレプレナーシップの発揮に必要な専門的かつ実践的な知識を修得して所定の単位を取得するとともに、実効性のある事業計画書等、専門職成果報告書を作成して審査で合格したものに対して経営管理修士(専門職)の学位を授与することとしています。

この事業計画書など、専門職成果報告書（事業計画書、プロジェクト報告書、研究論文）の本学スタンダードの確立とレベルアップに向けた取り組みを継続して実行しています。

① ビジネスプラン・研究成果発表会

本学では毎年「事業創造」の実践家/研究者の育成を行うために事業計画/研究成果を学内外に公表する場を設け、不足資源や助言獲得の機会として、また計画/研究のブラッシュアップにつなげることを目的として「ビジネスプラン・研究成果発表会」を実施しております。2024年度は2025年2月22日（土）に外部審査員7名を迎え5名の本学学生が発表を行いました。

② 女性起業家育成塾の開講

女性の新しいキャリア・ステージの形である起業支援を強化すべく「女性起業家」を育成し社会の活性化を図ることを目的に、2018年度から「女性起業家育成塾」を開講しています。2024年度は3名の本学学生による事業計画のプレゼンテーションが行われ、新潟総合学園総長、NSG グループ代表、今井事業創造本

部長などの方々からの助言と講評を頂きました。

【女性起業家育成塾(2025.3.7)】



③ 新潟の食の魅力アンバサダーコンテストの開催

2022年度より、本学に在籍する国際色豊かな留学生から「新潟の食の魅力を伝えるプレゼンテーション作品（動画含む）」を募集し、新潟の食文化や食の魅力を海外の人へわかりやすく伝えていくことを目的に新潟県と共同でアンバサダーコンテストを開催しています。審査員として本学学長その他、JETRO新潟貿易情報センター所長、新潟県農林水産部副部長、新潟県知事政策局広報広聴課の方々にご臨席いただきました。また、コンテスト参加者全員には「新潟の食の魅力アンバサダー」の称号を授与し、新潟県の魅力発信のインフルエンサーとして、1年間活躍していただきます。

2024年度は9チームの応募参加があり、グランプリ1チーム、準グランプリ1チーム、優秀賞2チームを選定させていただき、表彰と合わせて副賞を贈呈いたしました。

多くの留学生の皆さんが新潟の食の魅力動画企画制作にチャレンジすること、そして映像リテラシーを学ぶことを通じて、留学の地である「新潟」での学びと地域との連携を深めていくことが期待できます。今後も本学はこのような取り組みを継続していきます。



【新潟の食の魅力アンバサダーコンテスト(2024.12.14)】

4) 国際交流の拡大推進状況

新規海外交流協定校の締結推進と既に締結済みの協定校からの留学生の迎え入れや教員による共同研究などの交流を積極的に促進しています。

(1) 新規交流協定校締結

【交流協定締結大学一覧：50大学】

2025年3月31日現在

	国	都市	交流協定大学	調印日
アジア	インド	ブネー	ティラク・マハラシュトラ大学	2014/09/11
	インドネシア	ジャカルタ	ガルマプルサダ大学	2013/02/26
		デンパサール	サラスワティ外国語大学	2013/04/08
		デンパサール	国立ウダヤナ大学	2013/04/08
	韓国	全北	又石大学校	2010/09/16
	カンボジア	プノンペン	王立プノンベン大学	2014/06/30
		プノンペン	カンボジアメコン大学	2017/05/12
	タイ	バンコク	タイ商工会議所大学	2011/08/05
		バンコク	泰日工業大学	2014/09/19
	中国	延吉	延辺大学	2010/12/03
		大連	大連大学	2014/09/11
		江蘇省塩城市	塩城師範学院	2019/12/24
		長春	吉林工商学院	2020/12/01
		寧波	浙江万里学院	2023/01/11
	ベトナム	ハノイ	貿易大学	2009/07/13
		ホーチミン	貿易大学 ホーチミン校	2016/05/13
		ハノイ	ハノイ大学	2010/10/06

		ハノイ	ハノイ国家大学外国語大学	2010/10/27
		フエ	フエ外国語大学	2015/06/08
		ダナン	ダナン外国語大学	2015/06/08
		ハノイ	タンロン大学	2018/01/05
		ダナン	ドンア大学	2022/03/30
		ホーチミン	ホーチミン市工業大学	2022/07/26
	モンゴル	ウランバートル	モンゴル国立大学 経済学部 同 総合科学学部	2010/08/03・ 2017/11/17
		ウランバートル	国立モンゴル科学技術大学	2010/08/03
		ウランバートル	モンゴル金融経済大学	2010/08/07
		ウランバートル	モンゴル国大学院大学	2016/11/18
欧州	イタリア	トリノ	トリノ大学	2015/10/05
	ウクライナ	キーウ	ウクライナ国立工科大学 [キーウ工科大学]	2019/09/03
		キーウ	キーウ経済大学	2019/09/02
	ウズベキスタン	サマルカンド	サマルカンド国立外国語大学	2021/03/04
		タシケント	世界経済外交大学	2021/04/02
		タシケント	タシケント国立東洋学大学	2023/01/25
	カザフスタン	アルマティ	アル・ファラビ名称カザフ国立大学	2015/11/25
		アルマティ	アブライ・ハン名称カザフ国際関係外国語大学	2020/02/07
	キルギス	ビシュケク	ジュズブ・バラサグン記念キルギス国立総合大学	2021/03/03
		ビシュケク	ビシュケク国立大学	2022/06/28
		ビシュケク	アラバエフ・キルギス国立大学	2024/02/29
	スロバキア	ブラチスラバ	国立コメニウス大学 文学部	2014/05/26
		ブラチスラバ	パンヨーロピアン大学	2014/09/29
	ハンガリー	ブダペスト	国立ブダペスト商科大学	2014/05/26
		ブダペスト	国立法門仏教大学	2014/10/02
		ブダペスト	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	2016/12/15
		ブダペスト	エトヴェシュ・ロラード大学	2017/05/12
	ロシア	サンクトペテルブルク	サンクトペテルブルグ国際経済法律大学	2010/12/24
		ウラジオストク	ウラジオストク国立経済サービス大学	2012/12/04
		ハバロフスク	ハバロフスク国立経済法律大学	2012/12/26
		ハバロフスク	極東国立人文大学	2012/12/27
		ウラジオストク	ロシア海洋国立大学	2013/07/03
		ウラジオストク	極東連邦総合大学	2013/08/08

(2) 海外大学との連携

2024年度は、以下のとおり、海外大学との交流・連携を深めました。

①5月27日：キルギス政府関係者およびアラバエフ・キルギス国立大学関係者
本学視察

②7月22日：四川工業科技学院（中国）体験授業実施10名（学生6名＋教員4名）
参加

③8月27日：KIMYO国際大学（ウズベキスタン）関係者本学視察

④9月2日：万葉教育培訓学校（中国）関係者本学視察

⑤11月8日：済寧学院(中国)本学視察

⑥12月3日：安徽三联学院(中国)本学視察

⑦12月4日：南通科技職業学院(中国)本学視察

⑧12月9日：中嘉博众グループ(中国)本学視察

⑨12月17日：河北外国語学院(中国)本学視察

⑩12月19日：南通職業大学(中国)本学視察

(3) モンゴル学校訪問・『新潟留学・修学旅行フェア in モンゴル』ブース出展

9月20日～9月24日新潟県内の大学・専門学校等と新潟県でモンゴルへの学校訪問、
『新潟留学・修学旅行フェア in モンゴル』へブース出展をしました。イベントへの来場
者は約120名おり、国際交流を拡大推進しました。

5) 学生へのキャリア支援状況

(1) 「無料職業紹介所」の運営

本学修了後に日本国内での就職を希望する学生への支援機関として学内に「無料職業紹介所」を開設して、外国人留学生の日本国内就職希望者に対しての求人獲得や就職マッチングを行っています。

2024年度は9月修了の留学生14名および2025年3月修了留学生7名が求職登録を行い、登録者20名が内定を獲得し、上場企業、その他の有力企業等への就職を実現しました。

(2) 修了後の支援・教育

本学において経営に必要となる高度な知識とアントレプレナーシップを身につけた多くの修了生は、必要に応じ修了後も担当教員等からの助言・支援等を受けながら、企業・団体等で活躍をしています。

また、2024年度に修了した学生のうち日本国内で1名、母国で1名が在学中に創業しました。こうした修了生は修了後も引き続き、担当教員等からの支援を受けながら経営を進めています。

6) 社会連携の推進状況

企業等が抱える個別の課題に直接的に応えられるようなセミナーの開催および本学講師陣の出張講義等の実施による経営全般に関する知見の社会還元、広範な人的ネットワークの構築、異業種交流の促進等に取り組んでいます。2024年度は以下の活動を実施しました。

(1) 企業および個人が持つ個別課題対応型セミナーの開催

① 2024年6月1日(土)開催

出来ることから始めよう！ベテラン起業家に学んだ起業ノウハウ

—事業計画に捉われないエフェクチュエーションのアプローチ—

(事業創造大学院大学教授 岸田 伸幸)

② 2024年7月13日(土)開催

ヒトはなぜ勉強し続けるのか

—モチベーション理論からの考察—

(事業創造大学院大学教授 一守 靖)

③ 2024年7月19日(金)開催

「企業人事の現場から～小柳建設における取り組み事例～」

(小柳建設株式会社 統括経営管理部 総務部 部長 月岡良一氏)

② 2024年12月18日(火)開催

「ICT技術戦略 公開特別講座『デジタルエコノミー時代のテトリス型経営

～変わらないために変わり続ける～』

(東京大学大学院工学系研究科 教授 森川 博之氏)

(2) 本学教員による出張講義等の実施を通じた経営全般に関する知見の社会還元

① 2024年10月20日(日)

東京サピアアカデミー「AIとAI(洪澤栄一と人工知能)」

(事業創造大学院大学 副学長 黒田 達也)

② 2024年11月8日(金)

BSI グループジャパン株式会社主催セミナー

「非財務情報開示の潮流からみる2025年を起点とした人的資本経営・パーパス経営への対応」に登壇

(事業創造大学院大学 教授 一守 靖)

③ 2024年11月12日(火)

日本の人事部主催セミナー「HRカンファレンス2024-秋-」

「オムロンと双日学ぶ人的資本経営のPDCA。企業価値の最大化へ人事は何をすべきか」

(事業創造大学院大学 教授 一守 靖)

④ 2024年12月5日(木)

新潟産業保健総合支援センター主催「産業保健セミナー」

「70 歳就業時代の職場の安全・健康対策 ～企業の実践事例から～（2024）」

（事業創造大学院大学 教授 浅野 浩美）

⑤ 2025 年 1 月 16 日（木）

日本 CHO 協会主催「人事戦略フォーラム サッポロホールディングスの改革～組織風土の作り方&測り方」

「人的資本経営を進めるうえで必要な組織風土の作り方」

（事業創造大学院大学 教授 一守 靖）

⑥ 2025 年 2 月 7 日（金）

新潟市主催「働きやすい職場づくり推進フォーラム」基調講演

（事業創造大学院大学 教授 浅野 浩美）

（3）新潟地域活性化研究所「アントレデザイン塾」を中心とした修了生の起業支援
起業志望の在学生・修了生に対する継続的な支援

（4）本学修了生の新潟地域活性化研究所客員研究員と連携した新潟地域研究の推進

7) 管理・運営

（1）志願者増、学生確保への取り組み

本学の建学の精神やアドミッションポリシーに合致する入学者により入学定員を充足するため各種施策を継続的に強化し、新たに収集した情報とこれまでに蓄積された情報や経験をより詳細に精査しながら優秀な学生確保に向けた活動に取り組んでいます。2023年度の学生募集活動の結果、2024年4月に70名の新入学生を迎え、4月在籍数は208名となり2017年度から8年連続で定員を充足しました。

また、収容定員超過状態の解消を目的に2024年12月に収容定員に係る学則変更届出を行い2025年度から収容定員160名→180名に変更となります。

（2）情報系通信制学部の開設準備

本学はこれまで、地方の人口減少という課題に対して、輩出する起業家、企業内起業家によって創出される新事業での雇用の拡大を通じ、新潟の地を中心とする地域社会の発展に貢献してきました。昨今の経済・産業活動においては、ITと経営が密接に関連しており、ITや情報ツールの活用によって、経営戦略をより効果的に実現することが可能となっている他、多くのビジネスや経営の様々な場面において先端のITを駆使した事業の高度化、最適化が図られています。このような状況を踏まえ、地方に居ながら学べる教育機会の提供が可能となる通信教育課程の情報系学部設置を通じて、「時間的・空間的に制約のない学び」によって、情報学分野に関する基礎的・基本的な知識と課題を探索し解決する能力を修得させ、情報の基本的な知識と情報技術を活用して、情報社会、またはビジネスや経営

における課題解決と新しい価値創造ができる能力を育て、地域社会を中心に、真に活力あるわが国経済の発展に貢献すべく、2026年4月の開設を目指し2025年3月、文部科学省に情報デザイン学部（仮称）の設置申請を行いました。

（３）博士後期課程の開設準備

本学では、起業家育成という理念を継承しつつ、近年のテクノロジーの進化がもたらす産業構造の変化にも対応できる教育、研究を推進することにより、この理念を一層高いレベルで実現することを目指しています。このため、事業創造のためのイノベーションを興す高い思考能力を有する優れた経営人材、さらにはこの分野の優れた教育者・研究者を養成すべく2026年4月の開設を目指し2025年3月、文部科学省に事業創造研究科博士後期課程事業創造デザイン学専攻（仮称）の設置申請を行いました。博士後期課程の設置により、MBA（専門職大学院）と博士後期課程間において教育・研究両面の質および募集力の更なる向上に向けて相乗効果を発揮することが期待されます。

（４）教職員の能力向上に向けた取り組み

全教職員を対象とした管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取り組みを推進するSD・FD委員会を設置して教職員の資質向上に取り組んでいます。

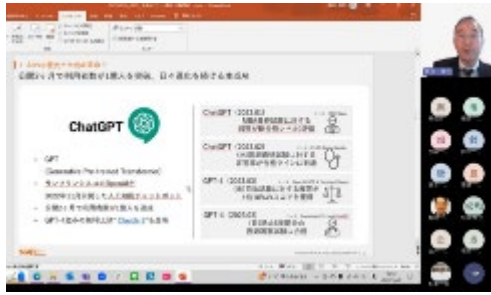
2024年度は教員を対象とした定例のFD部会活動を年5回開催し、講義アンケートの分析や授業運営等に関する研修会の実施などを通じて教育の質向上を図りました。また、下表の各種説明会・講習会を実施し、教学職員だけでなく大学運営事務局職員の資質向上にも取り組みました。

<SD・FDその他の研修の実施状況>

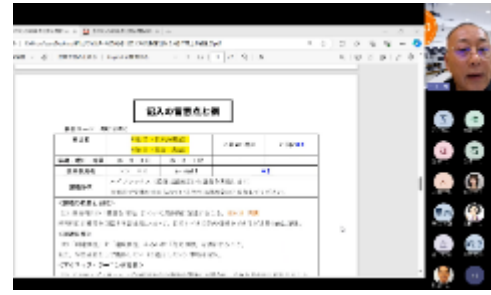
	実施日	講師	テーマ	参加人数
1	2024年7月4日	臨床心理士 鈴木陽子	発達障害をもつ学生に対する合理的配慮に関する研修	30名
2	2024年7月10日	エメラルド・ジャパン江口剛史	英語電子ジャーナル「Emerald」説明会	22名 ※
3	2024年7月17日	新潟医療福祉大学教員	2025（令和7）年度科研費説明会※	19名
4	2024年10月30日	カウンセリングルームさくら代表理事 小林 奈緒美	メンタルヘルス講習会※	20名
5	2024年12月18日	事業創造大学院大学教員	シラバス執筆要項説明会	20名
6	2024年12月18日	名川・岡村法律事務所 新居裕登弁護士/松村拓実弁護士	ハラスメント研修※	23名
7	2025年1月22日	事業創造大学院大学教員	ハイフレックス授業に関する研修	26名

※印：他大学・機関と連携した開催

*印：学生含む人数



生成 AI 活用に関する講習会の様子



シラバス執筆要項説明会の様子

新潟食料農業大学

本学は、2018年4月に「自由、多様、創造」を建学の精神として、食料産業学部 食料産業学科にアグリ・フード・ビジネスの3つのコース課程を備える、“食・農・ビジネスを一体的に学ぶ大学”として開学しました。

2024年度は「新潟食料農業大学 将来計画（2022年度-2030年度）」における第1期中期目標・計画の3年目として、2023年度アクションプランの自己点検を行うとともに、開学して初めてとなる大学機関別認証評価を受審し第三者評価機関が定める大学評価基準に対し適合認定を受け、本学の自律的・持続的な発展に向けた活動ができました。

また、2024年4月に大学院食料産業学研究科 食料産業学専攻（博士後期課程）を開設し、学部、修士課程と併せて食の総合大学として、教育・研究・社会連携・国際交流等のあらゆる活動の更なる充実・発展につなげています。

1. 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

食料・農業分野において、課題の解決と新しい時代の産業を創出するためのサイエンス・テクノロジー・ビジネスの能力を兼ね備えた人材を育成するとともに実社会に直結する研究開発を行うことを目的とし、食料・農業に関する革新的な理論・技術・思考を積極的に取り入れ、新しい時代の産業を創出できる人材を育成します。

これに基づき「ディプロマポリシー（卒業認定方針）」、「カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）」、「アドミッションポリシー（入学者受入方針）」の3つのポリシーを以下のとおり定めています。

1) ディプロマポリシー（卒業認定方針）

知識・理解	食品や農産物に関わる専門知識を有し、それらの生産から加工、販売までを一連のフードチェーンとして捉え、成長産業としての食料産業を理解することができる。
思考・判断	修得した専門知識に基づき、食料産業において、マーケットインの発想をもって、新たなビジネス創造を指向することができる。
関心・意欲	国内外の食料、農業、経済、環境をはじめとする社会の情勢に関心をもち諸課題を解決する意欲を有することができる。
態度	食料・農業に関する新たな価値を創出し、地域の活性化や社会の発展に寄与することができる。
技能・表現	サイエンス・テクノロジー・ビジネスの能力を兼ね備え、自らの思考・判断の経緯や結果を論理的に説明でき、他者と協力して物事に取り組み成果を導くことができる。

2) カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）

食・農・ビジネスを総合的に学ぶ「共通課程」と、それぞれの専門的理解と実践力を高め

る「コース課程」の2つの課程を並行して編成し、有機的に連動させることにより、食・農・ビジネスに関する知識と技術を修得することを目的とします。

(1) 共通課程

共通課程は教養科目群、基礎科目群、共通科目群の3群の科目から構成し、入学から卒業に至るすべての年次に配置します。

4年間を通じて、社会人としての幅広い教養、国際社会で活躍し得る能力、そして食・農・ビジネスを総合的に捉え新しい価値を創出し社会の発展に寄与できる能力を身につけます。

(2) コース課程

コース課程は専門基礎科目群と専門科目群の2群の科目から構成し、コース分属となる2年次から4年次まで、それぞれ段階的に配置します。

専門基礎科目群ではそれぞれの専門分野における基礎知識の修得を目的とした科目を配置し、専門科目群では、実用性の高い専門知識の修得を目的とした講義科目や高い実践力の修得を目的とした実験・実習・演習科目を配置します。そして専門学修の集大成として卒業研究を完成し、学位の取得を目指します。

各コースの教育課程編成方針は次のとおりです。

● アグリコース

「環境園芸学領域」、「持続栽培学領域」「農業生物学領域」の3領域を設けます。植物の生命現象を理解し、科学的根拠に基づいた判断力と農業の可能性を追究する能力を身につけるために、「環境園芸学領域」には、野菜、果樹、花などの園芸品目を対象とし、環境に配慮した栽培や品種育成、スマート農業などに関する科目を配置します。「持続栽培学領域」には、環境負荷を軽減し、かつ持続性の高い作物生産の基礎となる土壌、肥料、有機栽培、昆虫、農薬、農業気象などに関する科目を配置します。「農業生物学領域」には、堆肥化を増進する微生物などの農業有用生物の活用、作物収量品質を低減する病害虫や雑草などの農業有害生物の制御などに関する科目を配置します。

● フードコース

「食品科学領域」と「食品プロセス学領域」の2領域を設けます。食品のおいしさと機能を理解し、科学的根拠に基づいた判断力と食品の可能性を追究する能力を身につけるために、「食品科学領域」には食品の栄養・機能・成分などに関する科目を配置し、「食品プロセス学領域」には食品の保蔵・利用・製造・品質などに関する科目を配置します。

● ビジネスコース

「地域活性領域」と「事業開発領域」の2領域を設けます。フードチェーンを総合的に理解し、マーケットインの発想に基づいた食産業の可能性を追究し、地域社会や企業活動において問題解決や企画・実行できる能力を身につけるために、「地域活性領域」では地域経済、地域政策、まちづくり計画などの科目を配置し、「事業開発領域」では、マーケティング、データサイエンス、eビジネス論などの科目を配置します。

3) アドミッションポリシー（入学者受入方針）

知識・理解

入学後の修学に必要な高等学校卒業相当の語学力や理数系の基礎学力を有する者。

思考・判断

様々な物事に常に好奇心をもって取り組み、多面的に思考し判断することができる者。

関心・意欲

食と農に関する広い興味を有し、新しい理論・技術・物事の捉え方の学習や研究に関心を有する者。

態度

多様な考え方や行動を尊重し、共感的理解を得ようとする態度を有する者。

技能・表現

自分の意見をわかりやすく表現し、他者と協力して物事に取り組むことができる者。

2. 組織体制

2024年度は、以下の1学部1学科3コース、大学院食料産業学研究科1専攻にて運営しました。

【学部】

食料産業学部 食料産業学科 [入学定員180名／収容定員720名]

(コース) アグリコース・フードコース・ビジネスコース（2年次より分属）

【大学院】

食料産業学研究科 食料産業学専攻（修士課程） [入学定員6名／収容定員12名]

(領域) アグリ領域・フード領域・ビジネス領域

食料産業学研究科 食料産業学専攻（博士後期課程） [入学定員2名／収容定員6名]

教学組織においては、安全衛生委員会を新設し、全22の専門委員会のもと、教育・研究・社会連携・国際交流および学生指導等に係る各種業務に取り組みました。

また事務局組織においては、学長室を新設することで学長のリーダーシップ強化につなげました。

3. 教育・研究活動

1) 教育の質向上のための取り組み

2023年度に引き続き、2024年度も旧カリキュラムおよび新カリキュラムを並行して運用しました。併せて教学マネジメント体制に基づき、教務委員会やFD・SD委員会等による教育活動の点検・評価・改善を目的とした将来計画・アクションプランを推進しPDCAを実行のうえ、教育の質向上を図ることができました。

(1) 学修者本位の教育の継続・発展

2023年度に策定したカリキュラムマップ・モデルカリキュラムを活用し、2024年度の新年度オリエンテーション時に全学生へ提示・説明しました。その結果、1年次からの4年間の学修フローの可視化を促進することができました。さらに、カリキュラムツリーを活用して学生への履修指導も強化しました。

また医務室スタッフとも連携して、学修面で合理的配慮が必要な学生への対応・実践方法に関するFD・SD研修を、学生委員会とFD・SD委員会が共同で開催し、学生（＝学修者）本位の教育を推進・強化しました。

IR機能の充実化に伴う教学データの収集・分析および可視化を推進するため、学部アセスメントプランの各アセスメント項目における調査内容・範囲、調査結果の活用方法、分析担当委員会を策定しました。 また円滑に各種IR情報を収集するため、IR情報収取規程を策定しました。

（2）教育の特色化の推進

2024年度は、全コースの学生が横断的に学ぶことのできる選択科目（「ビジネス統計」「植物遺伝学」「農薬学概論」「食料産業論」「環境微生物学」「食品物性学」）を6科目、新たに開講し、学生の修学ニーズにあわせて履修をカスタマイズできる、本学独自の特色ある教育を推進しました。さらに、分野横断型カリキュラムを取り入れた大学院博士後期課程科目を新たに開講し、大学院教育の更なる特色化を推進しました。

（3）教員の能力開発への取り組み

授業内容の改善や教授技法・技術の向上、研究活動の活性化、教員の資質・能力向上に資する取り組み等を効果的に推進すべく、FD・SD委員会の企画・運営による以下の研修を開催しました。

【2024年度 FD・SD研修等開催実績】

種別	開催日	テーマ・内容等	方法
新任教職員研修	4月1日 4月2日	建学の理念・精神、教育コンセプト、学生指導方針、学生募集活動、バリエーションへの取り組み等について	対面
FD研修	4月2日	教育力向上に向けた事例紹介 本学授業の状況・実態と授業の工夫について 卒業研究指導の状況・実態と指導の工夫について [講師] 阿部 憲一 講師 [講師] 吉岡 俊人 教授	対面
	5月29日	学長裁量研究費研究発表会 [講師] 2023年度学長裁量研究費採択教員4名	オンライン
	7月24日	科研費申請に関する研修 科研費申請における方針、獲得に向けた説明 [講師] 中井学長、松田副学長・研究機構長 等	オンライン
	11月27日	合理的配慮の実践に関する研修会 [講師] 新潟青陵大学 能登 宏 特任教授	オンライン

大学院 FD 研修	3 月 26 日	入試広報部スタッフによる学部生の大学院進学率を向上させるための取り組みの紹介、および意見交換 〔講師〕 山口 和朗 入試広報部長	オンライン
ランチセミナー	6 月 19 日	研究紹介を通じた知見の共有 〔講師〕 金桶 光起 教授	オンライン
ランチセミナー	9 月 10 日	研究紹介を通じた知見の共有 〔講師〕 上向井 美佐 助教	オンライン
ランチセミナー	12 月 17 日	研究紹介を通じた知見の共有 〔講師〕 植村 邦彦 教授	オンライン
ランチセミナー	3 月 11 日	研究紹介を通じた知見の共有 〔講師〕 松田 敦郎 教授	オンライン

（４）資格取得支援の充実

新学期オリエンテーション等の機会を通じて、資格取得と将来キャリアの優位性等を説明し、学修意欲の向上に取り組みました。併せて、「H A C C P 管理者資格」の取得要件であるワークショップ（東京・大阪等）の代替講義の学内実施、「日本農業技術検定」の団体受験制度による学内受験への対応、「食品衛生管理者・監視員（任用資格）」、「食の６次産業化プロデューサー」の取得に係る履修指導・資格申請手続の支援を継続し、２０２４年度は以下の資格・検定等の取得に結びつけました。

【２０２４年度 資格等取得状況】

資格名	取得状況		
	受験者数	合格者数	合格率
HACCP 管理者資格	36 名	36 名	100%
食品衛生管理者・監視員〔任用資格〕	55 名	55 名	100%
食の６次産業化プロデューサー〔レベル１〕	29 名	29 名	100%
食の６次産業化プロデューサー〔レベル２〕	12 名	審査中	—
日本農業技術検定〔第１回・２級〕	9 名	1 名	11.1%
日本農業技術検定〔第１回・３級〕	16 名	15 名	93.8%
日本農業技術検定〔第２回・２級〕	12 名	4 名	33.3%
日本農業技術検定〔第２回・３級〕	4 名	4 名	100%

※ 指定科目の単位を修得し、申請することで取得

2) 学生指導・支援

すべての学生が退学することなく、“食のジェネラリスト”として一人ひとりが描く将来像を実現できるよう、「学修支援の充実」「退学の抑止」ならびに「キャリア教育・就職支援の充実」を重要課題とし、以下の取り組みを推進しました。

(1) 学修支援の充実

入学前から卒業に至るあらゆる過程において必要な学修支援を提供するべく、全ての学生が自ら意欲的に修学を継続していくことができるよう、支援を必要とする学生の傾向分析や履修状況・単位修得状況・出欠状況の早期把握、教職協働による早期対応の強化等に取り組みました。また、入学前教育のサポートについてはフォローが必要なケースには個別にフォローを行い、入学後については初年次導入科目「基礎ゼミⅠ」での担任制によるフォローや、正規科目として1年次後期の「日本語Ⅰ」科目に加え、新たに2年次の前期・後期に「日本語Ⅱ」「日本語Ⅲ」を開講し、学修に必要な基礎教育の充実に取り組みました。

(2) 休退学の抑止および卒業率向上に向けた対策の推進

教職協働の学生対応フローに基づく全学的な取り組みを継続するとともに、「学習」「健康」「経済」「環境」等の課題に応じた個別最適による相談体制の充実化に向けて、4年間の担任制による個別支援の役割の明確化、学籍管理システムの活用による成績不振・連続欠席者の早期発見体制の強化、医務室・臨床心理士による心身健康支援の充実、学生交流イベント（留学生交流含む）を通じた修学意欲向上支援、留学生および指定強化クラブ所属学生を対象としたオリエンテーションの実施等に取り組みました。

2024年度の退学発生率は4.1%となり、昨年度の4.9%からやや減少となりましたが、これまでの取り組みおよび退学要因等を詳細分析し、より効果の高い対策・対応へと改善することで次年度以降の退学者減少に結び付けていきます。

また卒業率向上施策として、各種委員会等の枠組みを超えて卒業に課題のある学生の対応を協議し、問題の早期発見および個別要因別の対策に取り組みました。

その結果、2024年度の4年生163名のうち143名の卒業生を社会に輩出し、卒業率は87.6%となりました（前年93.7%）。卒業率は前年を下回りましたが、この結果から次年度への課題を見出し、個別の問題発見と対応協議を引き続き行っています。

(3) 就職支援活動の充実

人手不足による企業側の採用活動の早期化に伴い、就職活動の早期化がますます顕著となりました。これに対して、教職協働組織であるキャリアセンターを中心に、2年次での就職された卒業生による座談会の実施、3年次での就職支援セミナー等の実施を通じて、早期からの就職活動に対する意識付けを積極的に図りました。キャリアセンターを中心に、学生ニーズに則した求人開拓およびインターンシップ受入企業開拓を推進し、求職登録学生132名に対して5,092社より18,271人の求人（学生1人あたり約39社／約138人の求人）を獲得することができました。また就職活動支援では、外部講師による就職支援セミナーや食・農関連企業・団体等による業界研究セミナー、学内にて実施する就職支援イベント「NAFU JOB博」等の各種セミナーを開催するとともに、エントリーシート・履歴書作成指導およびオンライン面接を想定した面接指導の実施等、採用試験対策を強化し、その結果、就職率100.0%（就職者数132名／求職登録者数132名）を達成することが

できました。

【2024年度 主な就職支援活動】

- ・求人およびインターンシップ受入企業の開拓
- ・就職希望調査の実施および個別支援（相談対応、面接指導、ES記入指導等）の実施
- ・求人・インターンシップ、就職関連イベント等の情報収集・発信
- ・就職活動状況のデータベース登録・分析および対策の立案・実行
- ・食料産業関連企業による学内企業説明会の開催（計4回）
- ・外部講師による就職支援セミナーの開催（計17回）
- ・企業等の人事担当者による業界研究セミナーの開催（計5回）
- ・留学生対象の就職支援セミナーの開催（計2回）
- ・就職支援イベント「NAFU JOB博～ジブンノミライ～」の開催
業界職種説明会（県内企業18社による企業ブースの設置）



【NAFU JOB 博の模様（遠藤様講演）】



【NAFU JOB 博の模様（企業ブース）】

- ・卒業生による座談会イベントの開催：キャリアプランニングⅡの特別授業として2名の卒業生を迎えて実施
- ・2024年3月卒業生の卒後アンケートおよび24卒生採用企業への卒業生評価調査の実施

【2024年度 食料産業学科 就職実績】2025年5月1日現在

コース	卒業 者数	求職登 録者数	就職 者数	就職率	進学	進学 準備	帰国	その他
アグリ	58	53	53	100%	3	0	2	0
フード	56	53	53	100%	1	0	1	1
ビジネス	29	26	26	100%	0	0	2	1
合 計	143	132	132	100%	4	0	5	2

※進学者4名のうち2名は本学大学院へ進学

（4）キャリア教育の推進

将来、食料産業分野で「食のジェネラリスト」として即戦力で活躍するために、1年次からキャリア教育科目を配置し、2024年度は以下の科目を通じて学年進行に応じたキャリア教育を実施しました。

【2024年度キャリア教育科目での取り組み】

① 基礎ゼミⅠ（1年次）

少人数グループによるゼミ方式の授業を通じて、食料産業を学ぶ意義や大学生として求められる資質・能力等について理解を深めました。また、キャリア教育教材である「実践行動学プログラム part. 1」を活用した演習を実施し、今後の大学生活や将来の目標達成に向けた動機付け教育に取り組みました。

② インターンシップⅠ（1年次）

早期から将来の就業イメージを高めることを目的に、農業生産法人や市場、酒蔵や醸造会社、食品加工工場など食・農・ビジネスに関わる多様なフィールドを研修先として、業務内容や役割、ニーズ等について体験的に学修しました。

[24年度の主な研修先]

新潟中央青果株式会社、ピア Bandai、今代司酒造株式会社、株式会社峰村醸造、三菱ガス化学株式会社新潟工場、片山食品株式会社、道の駅加治川、JX 石油開発株式会社、水澤園芸 等



【インターンシップⅠの様子】

左から「今代司酒造株式会社」「水澤園芸」「新潟中央青果株式会社」

③ 基礎ゼミⅡ（2年次）

フードチェーンを学ぶ視点を得ることと、フィールドワークの方法を学ぶことで地域社会を理解することを目的とした授業となっています。新潟での特徴的な食料産業をテーマとして各現場でのフィールドワークを実施し、課題解決策の検討・発表を行いました。また、キャリア教育教材である「実践行動学プログラム part. 2」を活用した演習を実施し、入学後から現在に至る自らの成長を確認することで、自己の可能性への気づき、自立に向けた技能について学修しました。

④ キャリアプランニングⅠ・Ⅱ（2年次）

就職指導・支援の経験豊富なゲストスピーカーを招聘し、就業に必要な基礎的な知識を習得しました。それを受けて、エントリーシートの記入方法等に至るまで就職活動に直結する実践的なスキルについて学修しました。また、後期のキャリアプランニングⅡにて特別授業として卒業生を迎えて、就職活動での経験や、現在の状況などを座談会形式で話す「ようこそ先輩」を実施しました。

⑤ インターンシップⅡ（3年次）

新潟県内の企業等を中心に123社（内、食料産業関連企業43社）をインターンシップ受入先として確保し、5名の学生が計10社の企業・団体にて3日間以上のインターンシップに参加しました。また、インターンシップ参加後はその成果等について報告

書としてまとめました。

⑥ 食料産業実践論Ⅰ・Ⅱ（４年次）

３コースの教員によるオムニバス形式の講義を通じて、食・農・ビジネスの総合的な理解を促すとともに、県内外の食料産業関連企業等からゲストスピーカーを招聘し、現場実績に基づく講和およびディスカッションを実現しました。学生たちはコース過程で修得した専門知識を統合しながらゲストスピーカーの現場に即した経験や知恵に対する理解に努めました。

３）研究に関する取り組み

「新潟食料健康研究機構をコアとする研究機能を強化し、マーケットインの発想で現場実装に直結する研究を展開することで「実用化研究に強い大学」としてのブランドを確立するという将来計画上の長期目標を掲げ、その達成に向けた方針・戦略に基づく中期計画、各アクションプランの確実な実行に向け、新潟食料健康研究機構運営委員会、食品科学研究所ならびに持続型農業研究所を中心に、下記例示のとおり本学大学院および他大学等との連携による研究環境および支援体制の充実化、教員個々の研究力の向上、ならびに地域企業等との連携強化、更なる公的研究費獲得、受託研究・共同研究の拡充に向けた取り組みを推進しました。

- ・学長裁量研究費発表会開催による分野横断型研究機会の創出・醸成
- ・FD・SD委員会による研究ランチョンセミナー開催(４回)
- ・新潟医療福祉大学との共催SD「URAの仕組みづくりと研究マネジメント人材養成」開催
- ・下記による科学研究費助成事業(以下「科研費」)獲得支援
- ✓ 「科研費対策チーム」継続発足、科研費対策プラン(科研費アドバイザー制度継続/採択調書の配付/各種セミナー資料配付)実行
- ✓ コース別科研費研究計画調書レクチャー会開催
- ✓ 新潟医療福祉大学科研費説明会のライブ参加・アーカイブ配信
- ✓ 科研費獲得ウェビナーfor2025 アーカイブ配信
 - ・情報収集・周知による外部研究資金の応募促進

また、２０２４年度は食料産業関連企業等と計１６件の受託・共同研究、連携協定、秘密保持契約等を締結し、今後の共同研究等への発展に繋がる産官学連携ネットワークの拡充を図ることができました。

４）外部資金の獲得

（１）日本学術振興会 科学研究費助成事業

２０２４年９月に申請した２０２５年度科研費において、基盤研究・若手研究（２月発表）では新規採択４件の結果となりました。なお、継続課題の受入件数・額（２０２５年５月現在）は、１２件（代表９件／分担３件）、総額１４，７５５千円（前年同時期１９，６７４千円）となりました。

(2) 公益団体等からの受託研究等

2024年度は、府省・国立研究開発法人7件(受入額121,390千円)、地方公共団体1件(受入額413千円)、公益法人等10件(受入額14,506千円)、民間企業4件(受入額3,411千円)から受託研究費等を獲得したほか、公益法人等1件(受入額1,000千円)からの研究助成寄附があり、本学の教育研究分野への多様なニーズに基づく外部資金の獲得を実現しています。

[獲得大型研究費]

① 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

スマート農業実証プロジェクト「ペレット堆肥の広域流通促進モデル実証」事業

[期 間] 2023年度から2025年度(3年間)

[研究費] 2024年度分39,036千円(3年合計135,570千円:直接+間接)

② 内閣府(研究推進機関:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築)

[期 間] 2023年度から2027年度(5年間)

[研究費] 2024年度分34,947千円(3年合計149,960千円:直接+間接)

③ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

戦略的スマート農業技術の開発・改良事業

ドローン画像を利用した果樹の開花着果状況、病害発生状況の解析に基づく効率的栽培管理技術開発

[期 間] 2023年度から2025年度(3年間)

[研究費] 2024年度分13,792千円(3年合計54,070千円:直接+間接)

※ コソシアム全体:2024年度分27,434千円(3年合計124,835千円:直接+間接)

④ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

戦略的スマート農業技術の開発・改良事業

水田抑草ロボット「アイガモロボ」の機能高度化と運用最適化に資する農業生物学およびロボット工学的研究

[期 間] 2023年度から2024年度(2年間)

[研究費] 2024年度分14,560千円(2年合計30,030千円:直接+間接)

※ コソシアム全体:2024年度分16,380千円(2年合計38,220千円:直接+間接)

(3) 公募型補助事業等

新潟県等による以下3件の各種補助事業および委託事業に申請し、そのすべてにおいて採択・受託を得ることができました。

【2024年度 補助事業等採択結果】

① 令和6年度新潟県「新潟の産業・企業を知る講座」補助金

補 助 額:433千円

② 令和6年度新潟県産学連携促進事業補助金

申請事業:学生主体の商品開発「村上茶オリジナルブレンドティー:

和紅茶 x 越後姫」の発売(ティーバッグとペットボトル)

補 助 額：459千円

③ 令和6年度新潟県大学魅力向上支援事業補助金

申請事業：胎内市に250年前から伝わる絶品の柿「伝内柿」の調査研究を通じた地域連携、地域貢献活動

補 助 費：1,000千円

④ 令和6年度国際理解講座事業

申請事業：令和6年度国際理解セミナー「アジアから世界を知る！」

補 助 額：100千円

5) 国際交流活動

本学は現在、4か国5大学と提携関係を結んでおり、その一環として、2019年度に国際連携協定(MOU)を締結したホーチミン市オープン大学(ベトナム)を、副学長が訪問しました。この訪問では、更なる連携の促進について協議が行われ、MOUの再締結に至りました。また、本学の国際交流推進方針・戦略において重点地域とされるアジア・オセアニアのうち、アジアに焦点を当て、キングモンクット工科大学トンブリ校(タイ)とLOI(基本合意書)を取り交わし、今後の連携可能性について検討を進めています。



【ホーチミン市オープン大学(ベトナム)への訪問】

また、本学留学生5名が公益財団法人新潟県国際交流協会から留学生交流推進員に任命され、国際交流に関する様々な活動に参加したほか、11月には新潟県国際交流協会委託事業として「中国の食と農」をテーマとしたセミナーを開催し、本学教授による中国の食と農に関する講話ならびに中国出身留学生による学生発表を実施するなど、多様な留学生が修学する本学の特色を活かした国際交流活動を展開しました。



【新潟県委託事業「国際理解セミナー」にて中国出身留学生が発表】

【国際交流協定締結大学等（2024年5月1日時点）】※協定締結年度順

- ① ホーチミン市オープン大学（ベトナム）
- ② ニジニー・ノブゴロド国立農業アカデミー（ロシア）
- ③ ワルマデワ大学（インドネシア）
- ④ ウダヤナ大学（インドネシア）
- ⑤ 河南農業大学（中国）

6) 学生生活支援

すべての学生が安心・安全かつ快適で充実した学生生活を送れるよう、学生生活に関する適切な情報提供や指導を継続するとともに、学生一人ひとりの個性に寄り添ったきめ細やかな支援を行いました。

（1）学友会活動への支援

学友会主催による新入生交流会（4月）やバレーボール大会（1月）を開催したほか、10月には大学祭「橙和祭」を実施しました。クラブ・サークルによる発表や出店、本学教員によるミニ講義に加え、本学初となるお笑いライブも行われ、いずれも盛況のうちに終了しました。

また、クラブ・サークル活動の活性化に取り組むとともに、地域企業や産業との連携支援も推進し、学生のニーズに即した多様な支援を展開しました。



【橙和祭（大学祭）やeスポーツ大会等の学生イベントを開催】



（2）指定強化部活動への支援

2024年度は自転車競技部33名、男子ラグビー部61名、柔道部15名、陸上競

技部19名、バドミントン部7名にて活動を開始しました。※部員数にはマネージャーも含む。

多くの部で全国大会への出場等の成績等を残すことができました。

【2024年度 指定強化部の主な成績】

① 自転車競技部

- 第63回東日本学生選手権トラック自転車競技大会
恩田 莉玖（3年生）、青木 光琉（2年生）、内田 峻輔（2年生）、
チームスプリント7位入賞
石川 陽翔（2年生）、梅津 飛羽（2年生）、
加藤 快介（2年生）、多田 翔飛（2年生）
チームパーシュート6位入賞
加藤 快介（2年生）ポイントレース8位入賞
- 第64回全日本学生選手権トラック自転車競技大会
内田 峻輔（2年生）、酒井 寛大（2年生）
タンデムスプリント8位入賞
- 文部科学大臣杯 第79回全日本大学対抗選手権自転車競技大会
《トラック》
梅津 飛羽（2年生）オムニアム決勝進出
青木 光琉（2年生）ケイリン準決勝進出
《ロード》
梅津 飛羽（2年生）完走 32位
- 第59回 全日本学生自転車競技トラック新人戦・東日本
内田 峻輔（2年生）1キロタイムトライアル2位入賞
青木 光琉（2年生）スプリント2位入賞
- 全日本学生 RCS 第7戦 浮城のまち行田ラウンド
加藤 快介（2年生）クラス2 4位
柳田 慶士（1年生）クラス3 優勝
- 全日本学生 RCS 第9戦埼玉川島町ラウンド
加藤 快介（2年生）クラス2 優勝
高橋 壮 （1年生）クラス3 2位

② 男子ラグビー部

- 第38回関東大学ラグビーフットボール連盟 SEVEN A SIDE
3・4部リーグ 優勝
決勝 本学26-19千葉商科大学
- 関東大学ラグビーフットボール連盟 秋季リーグ戦
3部リーグ 7戦全勝にて3部リーグ優勝

- 関東大学ラグビーフットボール連盟 2・3 部入替戦

本学 33 - 29 国士舘大学 ※2 部昇格



③ 柔道部

- 北信越学生柔道優勝大会
男子団体 4 位入賞
- 第 73 回全日本学生柔道優勝大会
2 回戦敗退
- 北信越学生柔道体重別団体優勝大会
2 位
*全日本学生柔道体重別選手権に出場権獲得
- 北信越学生柔道体重別選手権大会

井上 創太 (4 年生)	60 kg 級	優勝
高尾 龍成 (2 年生)	60 kg 級	2 位
中村 巴 (2 年生)	66 kg 級	2 位
渡邊 倖輝 (3 年生)	73 kg 級	2 位
山本 琉輔 (3 年生)	73 kg 級	3 位
金森 然 (4 年生)	90 kg 級	3 位
吉田 拓海 (2 年生)	100 kg 級	3 位

 *全日本学生柔道体重別選手権に出場権獲得
- 国民スポーツ大会新潟県予選
井上 創太 (4 年生) 60 kg 級 優勝
*国民スポーツ大会北信越国体代表
- 第 45 回北信越国民スポーツ大会柔道競技
井上 創太 (4 年生) 60 kg 級 優勝
*国民スポーツ大会柔道競技出場権獲得
- 国民スポーツ大会柔道競技成年男子種別
井上 創太 (4 年生) 60 kg 級 5 位
- 第 43 回全日本学生柔道体重別選手権大会
7 名出場

- 第26回全日本学生柔道体重別団体優勝大会
2回戦進出

④ 陸上競技部

- 第54回北陸実業団選手権大会
水崎 翔（2年生）100m走 優勝
- 第46回北日本学生陸上競技対校選手権
水崎 翔（2年生）100m走 2位
- 第55回北信越陸上競技選手権大会
水崎 翔（2年生）100m走 9位
男子4×100mリレー 4位

（3）新潟食料農業大学奨学金制度等による支援

本学独自の奨学金をはじめとした各種奨学金の説明会を開催したほか、民間団体等による奨学金等の情報収集・周知を通じて経済的支援を継続しました。また、採用審査に向けた申請書類の記入指導・面接指導等を実施し、より多くの学生が各種制度を利用できるよう支援しました。

【2024年度 各種奨学金等利用状況】

- ① 新潟食料農業大学奨学金 10名
- ② 日本学生支援機構 給付型奨学金 70名／貸与型奨学金 180名
- ③ 日本学生支援機構 外国人留学生学習奨励費 3名
- ④ 公益財団法人日本教育国際支援協会 J E E S 奨学金 1名
- ⑤ 公益財団法人古泉財団 奨学金 3名
- ⑥ 一般財団法人あしなが育英財団 奨学金 1名
- ⑦ 公益財団法人ロータリー米山記念 奨学金 4名
- ⑧ 公益財団法人サトウ食品奨学財団 奨学金 3名
- ⑨ 公益財団法人 Innovation of FUJI 奨学金 1名
- ⑩ 公益財団法人蔵人記念財団奨学金 1名

（4）文部科学省 高等教育の修学支援新制度を活用した支援

高等教育修学支援新制度（授業料減免・給付型奨学金）について、昨年度から引き続き対象機関として継続されたことを受け、本制度の利用・申請方法等に関する説明会を実施し、2024年度は70名の学生が利用しました。

（5）通学・生活環境の支援

より良い学生生活が過ごせるように、通学・生活環境の充実化に向け、以下の取り組みを実行しました。

- ① 時間割・キャンパス間移動・買い物利用・夜間利用等に配慮したスクールバス運行計

画の定期的な見直しおよび柔軟な対応

- ② スクールバス運行における新発田エリアを発着地とするキャンパス往復便の運行継続
- ③ オープンキャンパスや指定強化部遠征におけるスクールバス特別運行手配
- ④ 胎内キャンパス内コンビニ（ローソン）設置に伴う学内利用促進
- ⑤ 女子学生専用シェアハウス入居者運営管理体制の構築
- ⑥ つつじが丘地域の生活環境改善策の推進



【胎内キャンパス厚生棟1Fで営業】

（6）学生食堂の運営支援

より良い学生生活が過ごせるように、食環境の充実化に向け、以下の取り組みを実行しました。

- ① 学生ニーズ調査の実施および調査結果に基づく食事環境改善・食堂メニューのリニューアル
- ② 実習米の購入（学生食堂での実習米の提供）
- ③ 学生協働による学食利用促進企画の推進
- ④ 2キャンパスでの移動販売（弁当販売等）のサービス拡充
- ⑤ 学内ポータルサイトや学食専用 SNS での情報発信

7) 同窓会活動の支援

新潟食料農業大学同窓会の活動活性化を支援するため、大学事務局内に同窓会事務局を設置し、同窓会HPの開設、学内イベントへの卒業生の参加促進に取り組みました。

今後も同窓会事務局では同窓会役員の方々と連携して、同窓会HPの内容充実、会員名簿の作成・管理および機関紙の発行に関する事業、会員の交流に関する事業、その他本学の発展および教育催事への協力援助に関する事業等の事業を推進していきます。

8) 社会連携推進活動

（1）包括連携協定の締結

2024年7月に津南町と“農業と食料産業における人材育成”などを目的とする包括連携協定を締結したほか、同月に株式会社ベジ・アビオと“農業作物の生育・栽培に関わる観察・測定・研究”を目的とした包括連携協定を締結、また10月には更なる連携の強化を目的として胎内市と単独での包括連携協定を締結しました。

これにより、2024年度における連携協定先は「胎内市」、「糸魚川市」、「新発田市」、「村上市」、「佐渡市」、「津南町」の行政6市町および「株式会社日本政策金融公庫新潟支店」、「J A北新潟」、「住商フーズ株式会社」、「株式会社アグリライフ」、「株式会社ベジ・アビオ」の5社となっています。

（2）包括連協定等に基づく連携事業の推進

① 胎内市との連携

2022年4月に胎内市・JA胎内市および地元生産者との連携による「たいない特産品研究会」を3カ年事業として創設し、胎内市の特産品の開発、遊休農地の活用、市民への認知等を目的とした活動に取り組みました。本活動では、本学学生が地元生産者と協力してイタリア野菜等の定植・草刈り・収穫を行うなど、学生の教育活動ならびに地域貢献活動としても有効に活用することができています。

また、今年度は胎内市に江戸時代から伝わる幻の柿「伝内柿」プロジェクトもスタートし、同テーマをタイトルとした胎内市民向け公開講座には約100名もの市民に参加いただきました。



【胎内市チューリップフェスティバル2024に学生チームが出店】

② JA北新潟との連携

2024年10月に開催された「胎内いいもんマルシェ・JA北新潟胎内地区2024収穫感謝祭」へ本学学生27名が参加し、胎内産野菜の紹介、イタリア野菜の販売、本学の社会連携活動等のパネル展示を実施しました。

③ 佐渡市との連携

2024年4月に佐渡市における下水道汚泥肥料化に係る調査等事業委託契約を締結し、本学教員が下水道汚泥堆肥サンプルの分析・調査を行いました。

④ 村上市との連携

山北地区に伝わる“山焼き農法による赤かぶ栽培体験プロジェクト”へ本学教員1名／学生4名が参加し、「火入れ」、「収穫」、「赤かぶ漬け」の体験を通して地域のみなさんと交流を深めました。

⑤ 糸魚川市との連携

「棚田みらい応援団」の活動に本学学生が延べ29名参加し、田植えから稲刈りなどの体験を通して、棚田の環境への影響や平地との稲作の違いなど、学生たちは棚田の重要性を実感しました。

⑥ 津南町との連携

2024年7月に包括連携協定を締結し、記念行事として8月に“津南町おもてなしツアー”が実施され、本学教員1名／学生9名が参加しました。特産品であるブランド野菜の試食や収穫体験、農業の現場や観光スポットを見学し、津南町の魅力を知る体験となりました。

(3) 企業連携活動の推進

社会連携活動や研究活動等を通じて得たネットワークを活用し、企業等の課題・ニーズと

本学の教育・研究・学生活動とのマッチングを支援し、2024年度は以下の企業連携事業に取り組みました。

【2024年度 主な企業連携実績】

① 八海醸造株式会社との連携

2024年11月に受託研究契約を締結し、酒粕配合量とチーズ状に成型する方法に関して、発酵・殺菌、保存方法等の詳細な研究を実施しました。

② 富士美園株式会社との連携

北限の茶処として有名な香味に特徴のある富士美園株式会社の村上茶と、香りにレモンのような爽快感のあるハーブ：レモンバーム（メリッサ）を使用し、朝日飯豊連峰の天然水で丁寧に抽出したNAFUオリジナル「MELISSA村上茶ハーブティー」を発売しました。この商品は、本学学生の卒業研究から生まれ、2025年3月には第4期生の卒業研究から生まれた第3弾NAFUオリジナル「越後姫紅茶ストロベリーティー」が商品化されました。



【越後姫紅茶ストロベリーティー】

③ 社会福祉法人愛宕福祉会未来ワークサポートさかまちとの連携

未来ワークサポートさかまちと連携して、粟島の新たなお土産品として粟島浦中学校で栽培したサツマイモを加工した「島はるか（さつまいもクッキー）」の商品化に取り組みました。商品化された「島はるか」は、ピアB a n d a iにて販売促進会を開催し、粟島浦中学校の生徒や本学教員もPR部隊として参加しました。

④ 北陸農政局・株式会社新潟日報との連携

北陸農政局・新潟日報主催の「水利ゼミ」にて、本学学生が新潟県内の農業水利施設を訪問し、治水の重要性を再認識する機会となりました。

（4）学生参加型地域連携プロジェクト活動の推進

学生の主体性を重視した地域・企業等との連携活動と教育・研究活動を有機的に結び付ける取り組みを継続しました。これらの活動は、大学パンフレットやホームページへ掲載したほか、オープンキャンパスではパネル展示・発表ブースを設けるなど、本学の特色・魅力のひとつとして広く情報発信しました。

【2024年度 学生参加型プロジェクト】

① 米粉活性化プロジェクト

本学学生サークル「米粉サークル」がBASE C R A F T E Rと協力をして、米粉入りタコスを製作しました。米粉入りタコスは胎内市内のイベントで提供されました。

② ろくすけまめ復活プロジェクト

2023年度に引き続き、胎内市の農家にて代々継承されてきた枝豆の固有種“ろくすけまめ”について、次世代の担い手不足等の課題解決およびろくすけまめの認知向上を目的に、本学学生サークル「6次産業化クラブ」による耕作放棄地を活用した

栽培に取り組みました。

③ 棚田みらい応援団プロジェクト

新潟県で取り組んでいる、棚田での営農作業や環境整備を支援している取り組みで、5月には「田植え」、6月には「草刈り、環境整備」、9月には「稲刈り」に参加をし、平地との稲作の違いや課題を見つけるだけでなく、地域住民の方々と交流できる機会としても有意義な取り組みとなりました。



【棚田みらい応援団での活動の様子】

④ 学生団体主催マルシェプロジェクト

胎内市長池にある長池農産物直売所リップルを活用した、学生団体主催のマルシェを開催しました。地域住民の方々と交流できる機会としても有意義な取り組みとなりました。

(5) 公開講座「アグロフードセミナー」の開催

2024年度は、SDGsを年間テーマとし、対面＋オンライン（Zoom）のハイブリッド方式にて計3回の公開セミナーを開催しました。これらセミナーは、新潟県内で特色ある取り組みを実践する自治体および企業等による特別講演・パネルディスカッション等のプログラム企画により毎回100名を超える参加者を得ることができました。

【2024年度 アグロフードセミナー開催実績】

開催日・会場	テーマ	講師・ゲスト等
2024年7月5日 新潟キャンパス ＋ Zoom 配信	「カーボンニュートラル化と地域社会への貢献」 ＜第1部＞ 特別講演 地域社会のカーボンニュートラル化 ＜第2部＞ 研究発表 かん水中に含まれるフルボ酸の植物生育に対する効能に関する研究 ＜第3部＞ パネルディスカッション カーボンニュートラルへの道：持続可能な未来への一歩	＜第1部＞ 特別講演 JX 石油開発株式会社 所長 門澤伸昭 様 ＜第2部＞ 研究発表 本学 趙鉄軍 准教授 ＜第3部＞ (ファシリテーター) 前本学教授 武本俊彦 様 (登壇者) JX 石油開発株式会社 所長 門澤伸昭 様 本学 趙鉄軍 准教授 本学 阿部憲一 講師

2024 年 10 月 3 日 新潟キャンパス ＋ Zoom 配信	「未来の『農』と『食』の担い手育成について」 〈第 1 部〉 特別講演 人と農が輝くさつまいも経営戦略～さつまいもに人生を賭けたオンナ～ 〈第 2 部〉 パネルディスカッション 次世代の農と食を担う人材の育成	〈第 1 部〉 特別講演 株式会社農プロデュースリッ ツ 代表取締役 新谷梨恵子 様 〈第 2 部〉 (ファシリテーター) 本学 青山浩子 教授 (登壇者) 株式会社農プロデュースリッ ツ 代表取締役 新谷梨恵子 様 本学 比良松道一 教授 本学 吉井洋一 教授 本学 高力美由紀 教授
2025 年 1 月 30 日 新潟キャンパス ＋ Zoom 配信	「新たな新潟大豆の可能性」 〈第 1 部〉 基調講演 令和に求められる食～食ニーズの変遷と社会要請の時代～ 〈第 2 部〉 プロジェクト紹介 1) 水田フル活用と農作物高付加価値化に向けた取り組み 2) 有色大豆を用いた新規加工食品の探索およびマーケティング調査	〈第 1 部〉 基調講演 新潟市農業活性化研究センター 顧問 江川和徳 様 〈第 2 部〉 プロジェクト紹介 新潟市農業活性化研究センター 主査 海津朋之 様 本学 横内慶子 教授

3. 管理・運営事業

1) 学生募集広報・入試選抜試験

学生募集・広報活動においては、過年度学生募集データの分析や各種広報活動の効果検証から重点課題を抽出し、下記 4 つの方針を軸に募集戦略を遂行した。

(1) 各コースの専門性を活かした教育特色を訴求する

本学の各コースの強みや特徴、他大学の「学科」との学びの違いなどを洗い出し、ホームページや各種媒体の表現方法を見直した。また、各コースの紹介動画を制作することで、視覚的にも各コースの専門性と教育特色を訴求する広報活動を行った。

(2) 胎内での学びを「強み」として訴求する

メインキャンパスがある新潟県胎内市の魅力と社会連携活動を紹介するために、胎内市の協力のもと専用 WE B ページを制作。各種 SNS においても社会連携活動やクラブサークル活動などの情報発信を強化した。また、オープンキャンパス等で高校生や保護者に対して、胎内市の特徴と本学の学びの繋がりを説明する機会を設けるなど、新潟・胎内で学ぶ意義の訴求を行った。



胎内市の魅力訴求と社会連携活動の



各コースならびに大学紹介動画

(3) 特色ある教育の成果として「社会からの評価⇌就職」を見える化し訴求する

本学の就職実績や就職サポート等について、キャリアセンターと連携を図りながらホームページを中心に教育成果の見える化に努めた。また、来場型オープンキャンパスでは採用企業の人事担当者と本学卒業生を招聘し、職業紹介や卒業生講話を交えたイベントを開催することで、高校生や保護者に直接訴求する機会を創出した。

(4) 留学生の募集強化

首都圏エリアを中心に日本語学校訪問や留学生進路ガイダンスへ参加することで直接接触の機会を増加させた。また、NSGグループのシナジーを活用することで、新規日本語学校の開拓や海外大学との連携、グループ内教育機関からの進学促進など留学生の募集活動を最大化させた。

(5) 属性別施策の実施による入学者獲得促進を実施する

上記1～4に加え、質の高い入学者の獲得に向けて属性別施策を併せて遂行した。

① 県内志願者の獲得

進学相談会や校内ガイダンス等への積極的参加により早期段階での直接接触の機会を増加させた。また、高校訪問での出張講義の促進や令和6年度「新潟県大学ガイダンスセミナーⅠ」の幹事校として高校教員向けのセミナーを開催するなど高校進路への大学認知を強化した。

② 県外志願者の獲得

県外実績重点エリアへのWEB広告の出稿、「交通費補助制度」や「無料宿泊制度」を活用した来場型オープンキャンパスへの誘引、個別来場型/出張型オープンキャンパスの定期開催により接触機会の創出を図った。

③ 女子志願者の獲得

本学ホームページフルリニューアルに伴う農学系女子(女子学生専用ページ)の訴求ランディングページの作成、また来場型オープンキャンパスでの女子学生専用シェアハウス説明会や見学会を実施。キャンパスライフの充実度を訴求することで入学意欲の向上に取り組んだ。

④ 偏差値別ターゲット層の獲得

過年度学生募集データから偏差値別ターゲット層を分析し、進学者ダイレクトメールの早期活用による理工農系および経済経営系希望者への魅力訴求を実施した。

⑤ オープンキャンパス参加促進・参加者出願率の向上

WEB型・来場型のハイブリット開催を継続するとともに、来場型オープンキャンパスでは、実施内容の見直しや保護者対象プログラムの開催、著名人や採用企業担当者の招聘等の新たな企画を実施し、オープンキャンパス参加促進ならびに出願率の向上に取り組んだ。

⑥ 入試制度改革

専願入試における学校推薦型選抜 指定校制の指定校数の拡大(前年から39校62名の追加)し、幅広いエリアからの志願者獲得に向けた制度改革を実施した。さらに、指定

校制学業特待生方式を継続活用しつつ、指定校の追加（前年から1校1名の追加）を実施し、早期出願促進を図った。

⑦ 3年次編入入学者の安定的な確保

入試制度や編入学生の就職実績を主としたリーフレットを実績校および重点校へ送付。WEBを活用した個別相談会の訴求や来場型オープンキャンパスへの誘引強化を図り志願者獲得に取り組んだ。

⑧ 大学院学生募集活動の推進

教員およびキャリアセンターとの連携を強化し、学部生の大学院進学意識の醸成を目的とした学内説明会を早期で実施。更に日本語学校や県内大学等への情報発信や出張説明会を強化することで、学外者の志願者獲得に取り組んだ。

4. 教育・研究環境の整備

（1）図書館機能の充実

胎内キャンパス図書館および新潟キャンパス図書室に図書館司書を常駐し、2キャンパスでの図書サービスの向上を図るとともに、図書館の利用促進を含めた魅力づくりおよび教育・研究支援機能の充実化に向け、以下の取り組みを実行しました。

<図書館機能・サービスの強化>

- ① 胎内キャンパス図書館の開館時間延長トライアル（週1回）の継続実施
- ② 図書館内掲示および図書館サイト・SNS等を活用した図書館情報の発信強化
- ③ インターネットでの申込・問い合わせによる郵送サービスの継続
- ④ 自動問い合わせサービス（チャットボット）の利活用
- ⑤ 学生リクエスト図書配置の促進
- ⑥ 図書館主催によるイベント等の企画・実行
- ⑦ 図書館利用アンケートによる利用者ニーズの把握と改善策の検討・実行

<教育・研究環境の充実化>

- ① 教育・研究支援関連企画（文献検索セミナー等）の開催
- ② 一般社団法人農山漁村文化協会「ルーラル電子図書館」の活用促進
- ③ 新潟医療福祉大学図書館、事業創造大学院大学図書館、その他外部図書館との相互貸借サービスの運用改善を含めた拡充施策の実行
- ④ 機関リポジトリの利用促進による研究支援機能の強化
- ⑤ 電子図書の拡充による利用者の学習・研究のサポート充実化

（2）施設・設備等の整備計画の実施

安全・安心・快適なキャンパスライフを過ごせるように、施設・設備等の改修（整備）として、以下の取り組みを実行しました。

- ① 胎内キャンパスA棟エントランス屋根 防水改修工事
- ② 胎内キャンパスメイン廊下屋根 防水改修工事
- ③ 胎内キャンパスF棟ホール 空調修繕工事

- ④ 胎内キャンパス各実験室 空調修繕工事
- ⑤ 胎内キャンパス I 棟 屋根改修工事
- ⑥ 胎内キャンパス J 棟 外壁改修工事
- ⑦ 胎内キャンパス各棟 壁ひび割れ修繕工事
- ⑧ 胎内キャンパス冷温水発生機 真空漏れ調査及び修理
- ⑨ 新潟キャンパス 空調修繕工事

(3) 防犯・防災・交通安全対策の実施

すべての学生・教職員が安全な環境のもとで教育研究活動に取り組めるよう、以下の活動を推進しました。

- ① 防災訓練（火災および地震）の継続実施
- ② 自衛消防組織の再編成および消火訓練の実施
- ③ 胎内キャンパス駐車場および乗入れ道路の安全対策の強化
- ④ 交通安全講習会（雪道交通研修）、心肺蘇生・A E D講習会の継続実施
- ⑤ 構内車両通行ルールの徹底
- ⑥ 休日・夜間の入館、施設利用に係る運用ルールの徹底
- ⑦ 道路交通法施行規則一部改正（アルコール検知）に対応した教職員の安全運転管理の継続

(4) エコキャンパス活動の継続

地球環境にやさしいキャンパスづくりを目指した活動として、特に節電対策に重点を置いた以下の活動を推進しました。

- ① クールビズ・ウォームビズの推進
- ② 節電対策（間引き点灯・定時消灯・空調管理・節電パトロール等）の継続実施
- ③ 学生活動（学内サークル等）との連携による構内緑化の促進
- ④ 胎内キャンパスガラス張りメイン廊下のグリーンカーテン化の推進
- ⑤ オンライン会議での資料画面共有等によるペーパーレス化の促進
- ⑥ 裏紙・再生紙利用および消耗品のリサイクルの促進
- ⑦ 実験廃液の適切な処理による環境負担軽減の推進

Ⅲ 中長期計画の進捗状況

1. 新潟医療福祉大学

2024年度は、「将来計画長期目標（2021―2030）」における「第一期中期目標・中期計画（2021―2025）、アクションプラン（2024―2025）」の1年目のプランの実行とともに、2023年度アクションプラン達成度について自己点検評価に取り組みました。また、2027年度の外部認証評価に向け、規程に整備等も合わせて実行しました。

2. 事業創造大学院大学

2024年度は、2023年度に実行した「第2次中期計画」2年目の活動に対し自己点検評価を実施するとともに、「将来計画（2019―2028年度）」で定めた長期目標と将来像実現に向けた基本方針および「第2次中期計画（2022―2024年度）」に基づき、6つの各領域において「第2次中期計画」の3年目のアクションプランの実行に取り組みました。

3. 新潟食料農業大学

2024年度は、「将来計画（2022―2030年度）」における第一期中期目標・中期計画（2022―2026年度）の3年目として、2023年度アクションプラン達成度について自己点検評価を実施するとともに、2024年度アクションプランを実行しました。

Ⅳ 内部統制システムの整備状況

1. 内部統制システム整備の基本方針の策定

2025年3月31日開催の理事会にて、経営に関する管理体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する管理体制、監査環境の整備等の内部統制システム整備の基本方針を決議しました。2025年度に向けて、規程・体制の明確化しました。

2. 内部統制システム整備の諸規定の整備

2025年3月31日開催の理事会にて、内部統制システム整備の基本方針に従って、「学校法人新潟総合学園理事の職務および決裁権限規程」「学校法人新潟総合学園文書管理取扱規程」「学校法人新潟総合学園コンプライアンス推進規程」「監事監査規程」を新たに制定・改定を行いました。

v 学園財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得原泉である負債、基本金および繰越収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みです。

令和6年度は、新潟医療福祉大学で健康栄養学科定員増に向けた第12研究実習棟の新築工事ならびに備品等の取得を行い、昨年度比で資産は2,633百万円、8.0%増、負債は2,464百万円、31.1%増となり、純資産は169百万円、0.7%増加いたしました。

なお、流動負債のうち、1,531百万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えたうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ計上していますが、弁済義務のあるものではありません。

(単位：千円)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資 産 の 部					
有形固定資産	25,144,295	24,708,601	26,225,143	26,241,915	28,873,392
特定資産	0	0	0	0	200,000
その他の固定資産	505,069	509,436	512,617	581,921	740,610
流動資産	4,609,130	5,567,054	5,671,446	6,246,897	5,890,322
資 産 の 部 合 計	30,258,494	30,785,093	32,409,207	33,070,734	35,704,325

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負 債 の 部					
固定負債	5,127,332	4,708,427	5,444,207	5,058,121	7,233,793
流動負債	2,603,275	2,821,069	2,715,058	2,862,299	3,150,936
負 債 の 部 合 計	7,730,607	7,529,496	8,159,266	7,920,420	10,384,730
純 資 産 の 部					
基本金	30,906,270	31,760,771	33,682,768	34,805,882	37,786,632
第1号基本金	30,404,270	31,258,771	33,045,768	34,168,882	37,149,632
第4号基本金	502,000	502,000	637,000	637,000	637,000
繰越収支差額	△8,378,383	△8,505,174	△9,432,827	△9,655,568	△12,467,036
純 資 産 の 部 合 計	22,527,886	23,255,596	24,249,941	25,150,313	25,319,595
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	30,258,944	30,785,093	32,409,207	33,070,734	35,704,325

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(補足)

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や在籍の増による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の価額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金（基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」）

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

令和6年度における施設・設備関係支出は、新潟医療福祉大学健康栄養学科定員増に向けた第12研究実習棟の新築工事や既存校舎の改修工事ならびに備品等の取得などが主なものとなっております。

それらの施設設備支出にあたっては借入れを利用することで資金的影響は小さなものとなっており、翌年度繰越支払資金は昨年度比455百万円、6.0%の減となりました。

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	7,481,681	7,886,182	8,132,292	8,181,979	8,353,289
手数料収入	141,910	139,797	117,451	109,459	112,229
寄付金収入	123,882	152,530	150,687	143,146	192,246
補助金収入	825,417	901,488	1,151,691	1,203,140	1,377,281
資産売却収入	302,566	475,598	100,000	450,000	102,192
付随事業・収益事業収入	66,783	89,804	116,045	245,173	195,541
受取利息・配当金収入	5,442	9,279	9,120	7,257	10,581
雑収入	140,175	173,048	175,792	233,917	184,054
借入金等収入	6,881,670	1,050,000	2,685,072	1,075,000	3,583,855
前受金収入	1,335,467	1,424,791	1,384,590	1,400,698	1,530,111
その他の収入	1,763,703	1,784,344	4,785,690	2,163,536	2,205,207
資金収入調整勘定	△1,431,728	△1,450,193	△1,559,792	△1,521,696	△1,464,480
前年度繰越支払資金	3,587,299	4,373,032	5,304,853	5,426,713	6,014,898
収入の部合計	21,224,270	17,009,703	22,553,496	19,118,326	22,397,008

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	3,835,752	4,016,034	3,918,659	4,178,474	4,461,892
教育研究経費支出	2,232,320	2,608,650	2,820,956	2,854,909	3,026,859
管理経費支出	1,015,402	1,013,980	1,172,070	1,161,444	1,570,143
借入金等利息支出	47,951	44,778	42,011	47,017	69,988
借入金等返済支出	7,081,208	1,439,869	1,915,962	1,464,304	1,463,016
施設関係支出	330,288	243,732	1,998,002	617,758	3,049,091
設備関係支出	356,838	276,521	413,810	369,848	702,637
資産運用支出	300,271	450,000	100,000	514,095	444,000
その他の支出	19,802	2,379,107	5,457,578	2,705,077	2,971,257
資金支出調整勘定	△703,326	△767,824	△712,269	△809,501	△1,016,898
翌年度繰越支払資金	4,373,032	5,304,853	5,426,713	6,014,898	5,655,021
支出の部合計	21,224,270	17,009,703	22,553,496	19,118,326	22,397,008

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を「①教育活動による資金収支」「②施設整備等活動による資金収支」「③その他の活動による資金収支」の3つの活動区分別に表示した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書（営業活動・投資活動・財務活動）のように活動ごとの収支状況を明確にするために作られたものです。

教育活動資金収支差額は昨年度比で 599 百万円、31.0%減となりましたが、支払資金全体への影響としては問題ないものといえます。

(単位：千円)

科 目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	8,764,488	9,319,776	9,831,667	10,088,702	10,244,062
	教育活動資金支出計	7,083,476	7,638,665	7,911,686	8,190,903	9,054,654
	差引	1,681,012	1,681,111	1,919,981	1,897,798	1,189,407
	調整勘定等	△155,861	143,547	29,902	37,211	146,085
	教育活動資金収支差額	1,525,150	1,824,658	1,949,883	1,935,010	1,335,493
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	15,341	35,202	8,890	23,360	171,500
	施設整備等活動資金支出計	687,127	520,253	2,411,813	987,606	3,951,728
	差引	△671,785	△485,051	△2,402,923	△964,246	△3,780,227
	調整勘定等	172,205	△9,579	△92,069	79,422	185,238
	施設整備等活動資金収支差額	△499,579	△494,630	△2,494,993	△884,823	△3,594,989
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		1,025,571	1,330,028	△545,109	1,050,186	△2,259,496
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	8,876,683	3,229,570	7,444,376	3,563,889	5,782,405
	その他の活動資金支出計	9,105,836	3,629,963	6,779,523	4,038,294	3,862,641
	差引	△229,152	△400,392	664,853	△474,405	1,919,763
	調整勘定等	△10,685	2,185	2,116	12,403	△20,143
	その他の活動資金収支差額	△239,838	△398,207	666,969	△462,001	1,899,620
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		785,733	931,820	121,859	588,184	△359,876
前年度繰越支払資金		3,587,299	4,373,032	5,304,853	5,426,713	6,014,898
翌年度繰越支払資金		4,373,032	5,304,853	5,426,713	6,014,898	5,655,021

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、経営状況を表すものであり学校法人会計基準において「当該会計年度の教育活動、教育活動以外および臨時的な収支ならびに基本金組入額を表示し均衡の状態を明らかにするために行う」と規定されております。

令和6年度は、新潟医療福祉大学における学科新設（令和5年度鍼灸健康学科、令和6年度心理健康学科）による学生生徒等納付金の増加を要因として教育活動収入計が昨年度比で155百万円、1.5%増となりました。

学科新設による人件費・経費の増加などにより基本金組入前当年度収支差額は昨年度比で731百万円、81.2%減となりましたが、学年進行に伴って解消される影響です。

(単位：千円)

		年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		科目					
教育活動収支	事業収入	学生生徒等納付金	7,481,681	7,886,182	8,132,292	8,181,979	8,353,289
		手数料	141,910	139,797	117,451	109,459	112,229
		寄付金	119,132	145,182	143,187	135,646	185,482
		経常費等補助金	819,342	890,864	1,150,301	1,187,280	1,214,737
		付随事業収入	64,196	84,854	112,641	240,418	194,269
		雑収入	140,724	175,406	178,292	236,880	186,903
		教育活動収入計	8,766,987	9,322,287	9,834,167	10,091,665	10,246,910
	事業支出	人件費	3,837,961	4,017,916	3,920,784	4,181,356	4,464,936
		教育研究経費	3,171,033	3,537,444	3,745,523	3,829,928	4,078,453
		管理経費	1,071,408	1,068,923	1,223,962	1,204,871	1,615,343
		徴収不能額等	0	11,617	683	8,005	10,096
		教育活動支出計	8,081,409	8,635,901	8,890,954	9,224,161	10,168,829
	教育活動収支差額		685,577	686,385	943,212	867,503	78,081
教育活動外収支	事業収入	受取利息・配当金	5,442	9,279	9,120	7,257	10,581
		その他の教育活動外収入	2,586	4,950	3,404	4,754	1,272
		教育活動外収入計	8,029	14,229	12,525	12,011	11,853
	事業支出	借入金等利息	47,951	44,778	42,011	47,017	69,988
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	47,951	44,778	42,011	47,017	69,988
	教育活動外収支差額		△39,922	△30,548	△29,485	△35,005	△58,135
経常収支差額		645,655	655,836	913,726	832,497	19,946	
特別収支	収入	資産売却差額	197	0	0	0	481
		その他の特別収入	77,192	98,658	87,294	93,239	264,147
		特別収入計	77,390	98,658	87,294	93,239	264,628
	支出	資産処分差額	73,248	26,786	6,676	21,439	41,440
		特別支出計	73,248	26,786	6,676	25,364	73,853
	特別収支差額		4,142	71,872	80,617	67,875	149,335
基本金組入前当年度収支差額		649,797	727,709	994,344	900,372	169,281	
基本金組入額合計		△721,417	△854,500	△1,921,997	△1,123,113	△2,980,749	
当年度収支差額		△71,619	△126,791	△927,652	△222,741	△2,811,468	
前年度繰越収支差額		△8,306,763	△8,378,383	△8,505,174	△9,432,827	△9,655,568	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△8,378,383	△8,505,174	△9,432,827	△9,655,568	△12,467,036	

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

財 務 比 率 一 覧

学校法人新潟総合学園

分 類	名 称	目安	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
貸借対照表関係比率							
自己資金は充実しているか							
	純資産構成比率	△	74.5%	75.5%	74.8%	76.1%	70.9%
	繰越収支差額構成比率	△	-27.7%	-27.6%	-29.1%	-29.2%	-34.9%
	基本金比率	△	85.1%	86.2%	85.4%	86.3%	86.1%
長期資金で固定資産は賄われているか							
	固定比率	▼	113.9%	108.4%	110.3%	106.7%	117.8%
	固定長期適合率	▼	92.7%	90.2%	90.0%	88.8%	91.6%
資産構成はどうなっているか							
	固定資産構成比率	▼	84.8%	81.9%	82.5%	81.1%	83.5%
	有形固定資産構成比率	▼	83.1%	80.3%	80.9%	79.4%	80.9%
	特定資産構成比率	△	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
	流動資産構成比率	△	15.2%	18.1%	17.5%	18.9%	16.5%
	減価償却比率(図書を除く)	～	38.7%	41.4%	41.5%	43.1%	41.5%
負債に備える資産が蓄積されているか							
	内部留保資産比率	△	-9.9%	-6.1%	-7.3%	-4.5%	-11.1%
	運用資産余裕比率	△	-0.185年	-0.032年	-0.098年	0.006年	-0.222年
	流動比率	△	177.1%	197.3%	208.9%	218.2%	186.9%
	前受金保有率	△	327.0%	372.0%	391.8%	429.3%	369.3%
	退職給与引当特定資産保有率	△	-	-	-	-	-
負債の割合はどうか							
	固定負債構成比率	▼	16.9%	15.3%	16.8%	15.3%	20.3%
	流動負債構成比率	▼	8.6%	9.2%	8.4%	8.7%	8.8%
	総負債比率	▼	25.5%	24.5%	25.2%	23.9%	29.1%
	負債比率	▼	34.3%	32.4%	33.6%	31.5%	41.0%
事業活動収支計算書関係比率							
経営状況はどうか							
	事業活動収支差額比率	△	7.3%	7.7%	10.0%	8.8%	1.6%
	経常収支差額比率		7.4%	7.0%	9.3%	8.2%	0.2%
	教育活動収支差額比率		7.8%	7.4%	9.6%	8.6%	0.8%
収入構成はどうなっているか							
	学生生徒等納付金比率	～	85.3%	84.5%	82.6%	81.0%	81.4%
	寄付金比率	△	2.1%	2.5%	2.3%	2.1%	2.7%
	経常寄付金比率		1.4%	1.6%	1.5%	1.3%	1.8%
	補助金比率	△	9.3%	9.4%	11.6%	11.6%	11.6%
	経常補助金比率		9.3%	9.5%	11.7%	11.8%	11.8%
支出構成は適切であるか							
	人件費比率	▼	43.7%	43.0%	39.8%	41.4%	43.5%
	教育研究経費比率	△	36.1%	37.9%	38.0%	37.7%	39.8%
	管理経費比率	▼	13.7%	12.9%	12.2%	11.9%	11.7%
	借入金等利息比率	▼	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.7%
	基本金組入率	△	8.1%	9.1%	19.3%	11.0%	28.3%
	減価償却額比率	～	12.2%	11.3%	10.9%	11.0%	10.7%
収入と支出のバランスはとれているか							
	人件費依存率	▼	51.3%	50.9%	48.2%	51.1%	53.5%
	基本金組入後収支比率	▼	100.9%	101.5%	111.6%	102.5%	137.3%

目安 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

2. その他

(1) 有価証券の状況

(単位: 千円、千円未満切り捨て)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株式	166,586	161,650	△4,936
投資信託	295,375	297,920	2,545
合 計	461,961	459,570	△2,390
時価のない債券	100,000		
有価証券合計	561,961		

(2) 借入金の状況

(単位: 千円、千円未満切り捨て)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限等
三井住友銀行	2,964,436	0.7745%～1.30455%	令和22年3月
第四北越銀行	2,068,701	0.7745%～1.30455%	令和20年3月
みずほ銀行	1,113,163	0.7745%～1.93000%	令和22年3月
大光銀行	587,044	0.7745%～1.30455%	令和22年3月
秋田銀行	233,459	0.7745%～1.30455%	令和20年3月
きらやか銀行	178,839	0.7745%～1.20455%	令和18年3月
新潟県信用農業協同 組合連合会	272,806	0.7745%～1.30455%	令和22年3月
商工組合中央金庫	270,400	1.30455%	
借入金合計	7,688,850		

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位: 千円、千円未満切り捨て)

種 別	相 手 先	件 数	金 額
特別寄付金	個人	4 件	4,555
	法人	23 件	59,148
	大学後援会	2 件	120,130
	計	29 件	183,834
施設設備寄付金	個人	1 件	464
	大学後援会	2 件	6,300
	計	3 件	6,764
現物寄付金	科研費取得物品 等		93,759
	計		93,759

(5) 補助金の状況

(単位:千円、千円未満切り捨て)

種 別	事業名等	金 額
国庫補助金（教育）	私立大学等経常費補助金	901,663
	授業料等減免費交付金	306,050
	計	1,140,902
国庫補助金（施設）	CO2 排出抑制対策事業費等補助金	162,544
	計	162,544
新潟県補助金	国際交流推進基金事業補助金 等	6,658
	計	6,658
新潟市補助金	結核予防費補助金 等	365
	計	365

(6) 収益事業の状況

令和6年度の収益事業においては、一部賃貸物件が6か月間空室になっておりましたが、学校会計への繰入額は127万円となっており、本収益事業が学校に対して安定的貢献を図れているものといえます。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理しております。また新潟医療福祉大学および事業創造大学院大学の各建物内の賃貸物件は、重要性を鑑みて損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計に含めて表示しています。

① 貸借対照表

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部					
流動資産	0	0	0	0	0
固定資産					
有形固定資産	15,772	15,431	15,091	14,750	14,410
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資等	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0
資産の部合計	15,772	15,431	15,091	14,750	14,410

科 目 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債の部					
流動負債	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	0	190
負債の部合計	0	0	0	0	190
純資産の部					
元入金	18,609	18,269	17,928	17,588	17,057
利益剰余金	△2,837	△2,837	△2,837	△2,837	△2,837

純資産の部合計	15,772	15,431	15,091	14,750	14,220
負債・純資産の部合計	15,772	15,431	15,091	14,750	14,410

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
売上高	4,064	5,997	7,446	7,482	5,496
売上原価	0	0	0	0	0
売上総利益	4,064	5,997	7,446	7,482	5,496
販売費・一般管理費	4,254	5,997	7,466	7,482	5,496
営業利益	△189	0	△20	0	0
営業外損益	189	0	20	0	0
経常利益	0	0	0	0	0
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出 資金（千円）	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	役員 の兼 任等	事業上の 関係	取引の内容等
医)愛広会	1,250,000	病院等の運営	(注1)	兼任 3人	健康管理 実習委託等	健康診断料 実習委託料 等
株)NSG ホールディン グス	50,000	持株会社	(注2)	-	職員出向等	出向者給与負担 金 等
株)アイ・シー・オー	95,000	広告代理店業 等	(注3)	-	広告・イベン ト	広報宣伝・卒業 式運営 等
株)愛宕商事	65,000	物品販売・旅 行業	(注3)	-	教材販売・ビ ル管理	物品購入・校舎 清掃 等
株)ジェイ・エス・エ ス	36,500	システム販売	(注3)	-	システム販 売・保守	パソコン・保守 費用 等
新電力新潟(株)	10,000	電気小売	(注3)	-	電気	電気料
株)ヒューマンプレイ ン	29,000	労働者派遣等	(注3)	-	人材派遣	職員派遣・紹介
株)イタリア軒	50,000	ホテル・飲食 店	(注3)	-	厚生施設・職 員出向	厚生施設利用会 費 等
株)NSG ビジネスサポー ト	17,000	給与計算等	(注3)	-	業務委託	給与計算・社会 保険手続
株)国際総合計画	100,000	不動産業・建 築業	(注4)	-	工事・不動産 仲介	校舎新築工事・ 修繕・土地仲介

						等
株)クレイズプラン	10,000	設計・監理	(注4)	-	設計・監理	設計・監理
リーデック(株	50,000	自動車販売・整備	(注4)	-	車両関係	車検・整備 等
株)日本フードリンク	48,000	給食受託事業等	(注3)	-	学生食堂委託	学生食堂運営費等

(注1) 当法人の役員が社員総会の過半数を占めている。

(注2) 当法人の役員が社員総会の過半数を占めている法人が議決権の過半数を占めている。

(注3) 当法人の役員が社員総会の過半数を占めている法人が議決権の過半数を占めている法人の子会社。

(注4) 当法人の役員が社員総会の過半数を占めている法人が議決権の過半数を占めている法人の孫会社。

② 出資会社

該当なし

(8) 学校法人間財務取引

(単位:千円、千円未満切り捨て)

学校法人名		取引の内容	取引金額等
国際総合学園	収入	出向者給与負担金受入 等	36,192
	支出	業務委託料 等	32,681
大彦学園	収入	バス運行料受入 等	1,233
	支出	業務委託料 等	7,555